

平成25年度決算  
港区財政レポート  
～区財政の分析～

平成26(2014)年9月

港 区

## 港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

### 本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 25 年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成 24 年度普通会計決算  
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分等を調整した上で算定します。

# はじめに

日本の景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。

区の平成 25 年度決算においては、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、前年度比 19 億円、3.7%増の 552 億円となり、2 年連続で増収となりました。また、財政の弾力性を示す財政指標である経常収支比率は、19 年度以降、上昇傾向となっていました。前年度比 2.1 ポイント改善し、72.1%となり、適正な水準を維持しています。

今後も、区民に最も身近な基礎的自治体として、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを、いかなる社会経済情勢においても安定的に提供するとともに、先駆的取組や緊急的課題への対応などの行政需要にも的確に答えていくために、引き続き磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計ベースの決算分析を行うとともに、企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度を用いた財務書類を作成し、分析を行いました。財務書類は、価額評価を行った土地、建物、道路等の公有財産の資産情報を反映させるとともに、普通会計ベースと併せて区の外郭団体、東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計ベースで作成しています。

また、区民とともに創る安全で安心できる港区を実現するために取り組んだ「主要事業の主な実績」、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」、「決算分析を踏まえた財政上の課題」についても掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

# 目次

第1部 当年度事業の実績概要 ー主要事業の主な実績ー	1
I 25年度主要事業の主な実績	2
第2部 財政状況 ー普通会計決算による分析ー	5
I 25年度決算の概要	6
II 歳入の分析	8
III 歳出の分析	10
IV 人件費の分析	14
V 基金、区債の分析	16
VI 健全化判断比率の分析	18
VII 1万円換算の歳出経費	20
第3部 財務書類 ー新地方公会計制度による分析ー	23
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	24
1 地方公会計制度改革と港区の取組	24
2 財務書類4表の関係と作成方針	24
II 事業別活動報告書	27
1 区民保養施設	28
2 いきいきプラザ（福社会館）	29
3 保育園	30
4 予防接種事業	31
5 清掃事業	32
6 放置自転車対策	33
7 公園	34
8 学校給食	35
9 学校プール開放	36
III 施設別行政コスト計算書	37

IV	普通会計	44
1	貸借対照表でみる財政状況	44
2	行政コスト計算書でみる財政状況	46
3	純資産変動計算書でみる財政状況	49
4	資金収支計算書でみる財政状況	50
5	財務書類の連単倍率分析	52
6	財政関連指標等を用いた分析	54
第4部	決算分析を踏まえた財政上の課題	59
I	25年度決算分析を踏まえた財政上の課題	60
【資料編】		61
I	決算状況一覧表（普通会計決算）	62
II	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改定モデル）	64
1	普通会計	64
2	連結会計	68
III	補助金の状況（25年度決算）	86





# 当年度事業の 実績概要

— 主要事業の主な実績 —

区は、区民福祉の向上を目指し、様々な行政サービスを提供しています。

「第1部」では、25年度に主要事業として取り組んだ主な事業の実績について、概要を報告します。

# I 25年度主要事業の主な実績

25年度は、区民とともに創る安全で安心できる港区を実現するため、防災力の向上や待機児童解消などの早急に取り組む必要がある事業を積極的に展開しました。

## 1 災害に強く、安全で快適な潤いのあるまちをつくる

### (1) 地域の防災力の向上や減災に向けた防災対策を充実します

災害発生時の迅速な避難行動や日常の防災意識の向上を図るため、主要な区有施設や掲示板等、252か所に海拔標示板等を設置しました。

区独自の津波及び液状化シミュレーションの結果に基づき、津波ハザードマップ、液状化マップ及び揺れやすさマップを作成し、全戸に配布しました。

浸水想定地区で津波避難の実動訓練と事業所津波セミナーを実施しました。

災害時の避難路の確保や耐震性の向上を図るため、細街路拡幅整備や夕風橋架替工事を進めました。

区有施設エレベーターの更なる安全性を確保するため、エレベーター更新工事及び戸開走行保護装置の設置を38施設において実施しました。

福祉避難所21か所において、高齢者や障害者に配慮した福祉避難所用備蓄物資を整備しました。

### (2) 快適な暮らしを支える都市を実現します

自転車利用者が安全で快適に走行できるよう自転車専用レーンの整備や路面表示等、自転車走行環境を整備しました。

放置自転車対策として、(仮称)広尾駅自転車駐車場等整備の実施設計を実施し、建設工事に着手しました。

基本構想の策定段階から区民の参画を得て進めてきたみなとパーク芝浦の建設工事を進めました。

### (3) 潤いのある環境先進都市を実現します

古川の清流を復活し、親水空間を拡充するため、古川水環境改善調査を実施しました。

みなとタバコルール推進のため、一般開放の屋内喫煙所を設置する建物所有者等への設置費の助成及び屋外指定喫煙場所のパーティション設置等の環境改善を実施しました。

## 2 生涯を通じて夢と希望を持って安心して暮らせるまちをつくる

### (1) 子育て・子育て支援策を充実します

待機児童解消に向け、芝公園保育園や伊皿子坂保育園等の区立保育園を整備するとともに、緊急暫定保育施設として、愛宕保育室、芝浦橋保育室、志田町保育室及び浜松町二丁目保育室の開設や私立認可保育所13園の誘致を行いました。

保護者の就労形態の多様化に対応するため、みなと保育サポート東麻布を、保護者の育児への不安を解消するため、子育てひろばあっぱい新橋を開設しました。



## **(2) 健康で心ゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現します**

生活困窮者が相談しやすい窓口づくりと不正受給防止の強化を図るため、生活保護相談支援専門員を配置しました。

障害者総合相談支援センター機能を充実させるため、福祉サービスを利用していない障害者やひとり暮らしの重度障害者を対象に訪問相談を実施しました。

高齢者のいきがづくりや介護予防の拠点として、西麻布いきいきプラザ等の改築工事を実施しました。

がん患者及び家族のための在宅療養支援拠点施設（仮称）みなと在宅緩和ケア支援センターの開設準備ほか、先行事業として相談、人材育成研修、患者・家族の交流、レスパイト入院等の事業を実施しました。

## **(3) 世界で活躍する子どもたちを育む学校教育を推進します**

小学校と中学校の連携を強化し、教育環境の一層の充実を図るため、小中一貫教育校白金の丘学園の建設を進めるとともに、カリキュラムを作成しました。

中学校における理科の実験授業の充実を図るため、大学機関と連携し専門性の高い出前授業を実施しました。

子どものいじめや不登校の未然防止、早期発見及び解決を図るため、講演会、シンポジウム、子どもサミットを開催しました。

区立幼稚園、小・中学校の情報化を効率的かつ着実に推進するため、学校情報化アクションプランを策定しました。

# **3 未来に向かって活力あふれるまちをつくる**

## **(1) 地域経済の活性化を推進します**

スマートフォンを活用した観光情報の発信策として、GPS機能を利用し、目的地への移動案内や観光スポットを動画と音声でガイドするアプリを作成しました。

個性的・魅力的な商店街への変身を複数年度にわたり支援するため、24年度に策定した計画の推進に係る事業補助及びアドバイザー派遣を実施しました。

## **(2) 港区ならではの国際色ゆたかなコミュニティをつくります**

外国人へのサービス向上及び国際交流の推進を図るため、大使館実務者との連携会議を開催しました。

外国人に対し、区主催の事業・イベント等の情報を英語、ハンデル、中国語に翻訳し、電子メールで配信するとともに、意見・要望を区政に生かすための簡易調査を実施しました。

## **(3) 文化芸術・スポーツに親しむ環境を創出します**

区民等の身近な生涯学習の場を確保するため、麻布図書館の建設を進めるとともに、旧国立保健医療科学院の建物等を活用した新郷土資料館等の整備に向けて、基本設計に着手しました。

第68回国民体育大会において、なぎなた競技会を開催しました。

新たな文化芸術の創造や事業連携、効果的な情報発信などを推進するため、文化芸術活動主体の協力・連携の場として、文化芸術ネットワーク会議を開催しました。





# 財 政 状 況

## — 普通会計決算による分析 —

普通会計決算は、予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が総務省の定める同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

# I 25年度決算の概要

**25年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。**

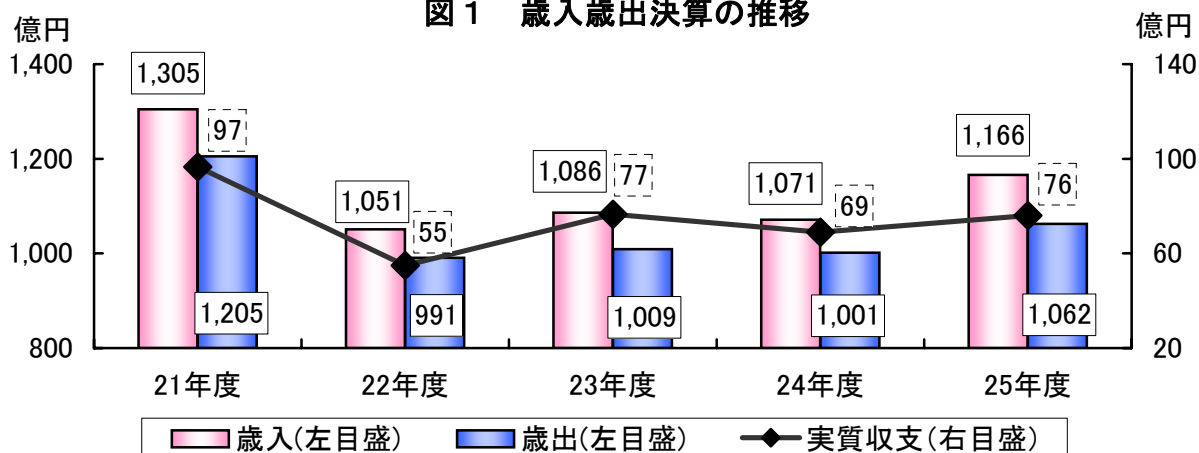
## ◆ 収支の状況

25年度は、歳入が1,166億円、歳出が1,062億円となり、歳入歳出差引額である形式収支は、104億円の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、76億円の黒字となりました。（表1、図1）

**表1 普通会計決算の比較** （単位：百万円、%）

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	116,591	107,104	9,487	8.9
歳 出 総 額	106,228	100,128	6,100	6.1
形 式 収 支	10,363	6,976	3,387	48.6
実 質 収 支	7,602	6,902	700	10.1
単 年 度 収 支	700	△ 756	—	—

**図1 歳入歳出決算の推移**



### 用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額(純剰余・純損失)です。

・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ収支結果をみるものです。

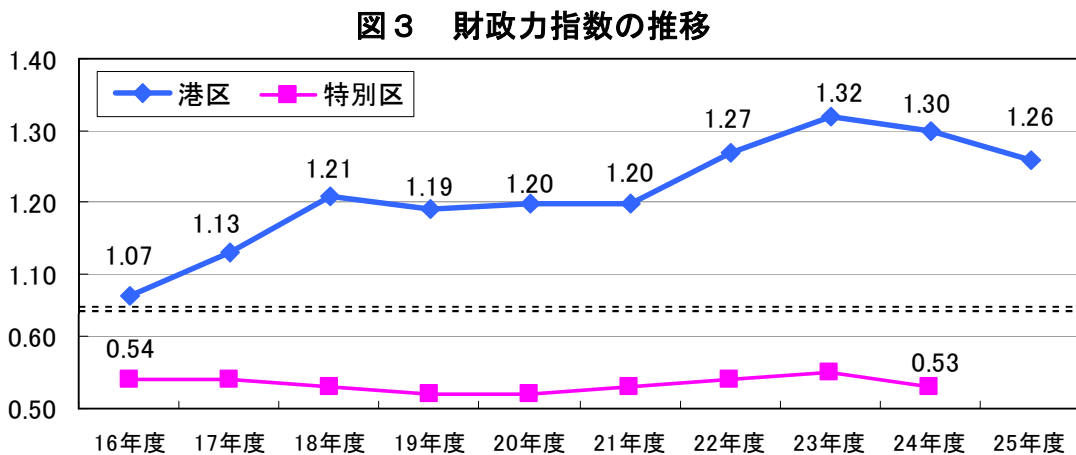
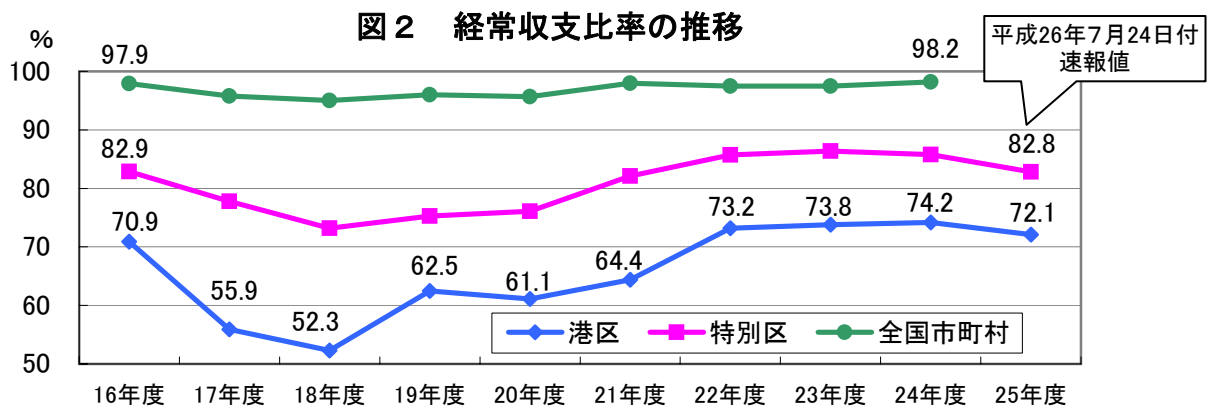
単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余(黒字)が生じたことを意味します。

## ◆ 財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、税制改正や景気低迷の影響などにより、19年度以降上昇傾向にありましたが、特別区民税収入やたばこ税等の経常的な一般財源が増収となったことにより、25年度は、前年度比2.1ポイント改善し72.1%と適正な水準を維持しています。

また、財政力を判断する指標とされる財政力指数は1.26となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されていると言えます。（図2、3）

今後も、将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。



### 用語解説

#### ・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準と言われています。

#### ・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。

## Ⅱ 歳入の分析

**歳入額は、特別区財政調整交付金等が減となったものの、特別区税、繰入金、都支出金等が増となり、前年度比 95 億円、8.9%増の 1,166 億円となりました。**

### ◆ 歳入の状況

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されており、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

一般財源については、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等が減少しましたが、特別区税、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等が増加しました。

特定財源については、国庫支出金、都支出金等が増加するとともに、田町駅東口北地区公共公益施設（みなとパーク芝浦）整備の財源として公共施設等整備基金を活用したことなどにより、繰入金が増加しました。（表 2）

### ◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹をなす特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の中で主な割合を占める特別区民税収入は、人口の増加に伴い納税義務者数が増えたことなどにより、前年度比 19 億円、3.7%増の 552 億円となり、24 年度に引き続き増収となりました。

その結果、特別区税収入は、前年度比 25 億円、4.3%増の 616 億円となりました。（図 4）

### ◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（24 年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 52.8%と特別区の 28.3%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、2.1%と特別区の 27.8%に比べ低い構成比となっています。

また、一般財源の構成比が高いことから、区の財政運営の自主性は高く、多様化する行政需要に円滑に対応できる歳入構成といえます。しかし、特別区税収入は景気や国の税制改正等の動向に影響されやすい側面もあり、今後とも、社会経済情勢や国の税制改正の動向等を十分見極めていく必要があります。（図 5）

表2 歳入の比較

(単位：百万円、%)

区分	25年度		24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	61,575	52.8	59,064	2,511	4.3
	特別区財政調整交付金	2,450	2.1	2,738	△ 288	△ 10.5
	その他一般財源	14,123	12.1	13,043	1,080	8.3
一般財源計		78,149	67.0	74,846	3,303	4.4
特定財源	国庫支出金	9,586	8.2	9,093	493	5.4
	都支出金	6,220	5.3	4,920	1,301	26.4
	特別区債	0	0.0	0	0	-
	その他特定財源	22,636	19.4	18,246	4,390	24.1
特定財源計		38,442	33.0	32,259	6,184	19.2
合計		116,591	100.0	107,104	9,487	8.9

※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。  
 ※その他特定財源には、使用料、手数料、財産収入、寄附金等があります。

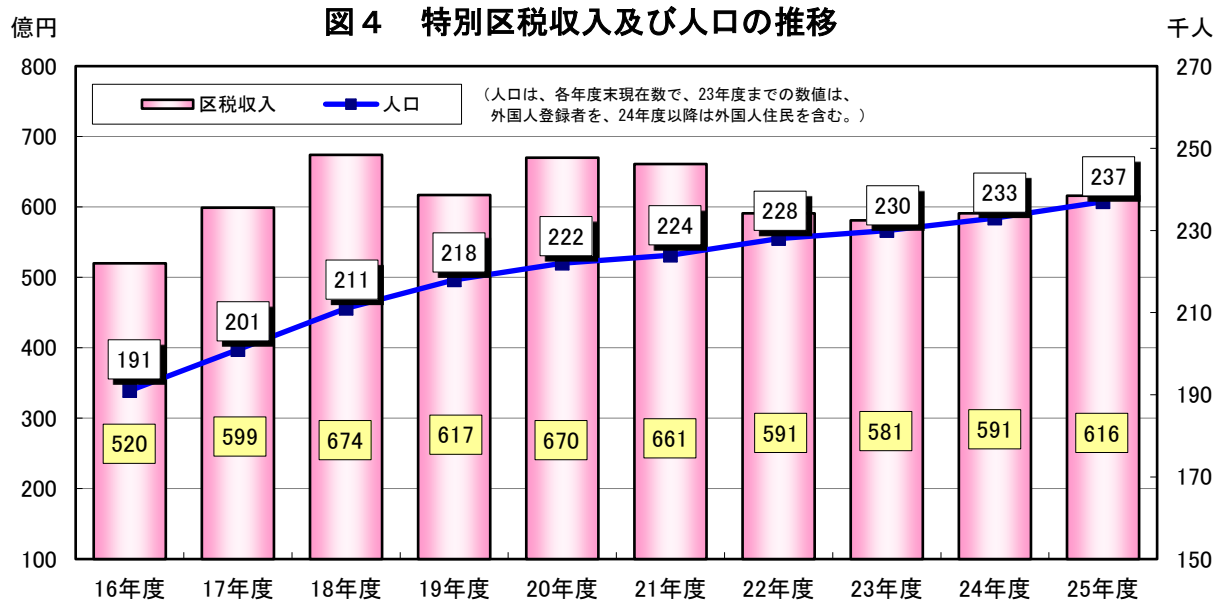
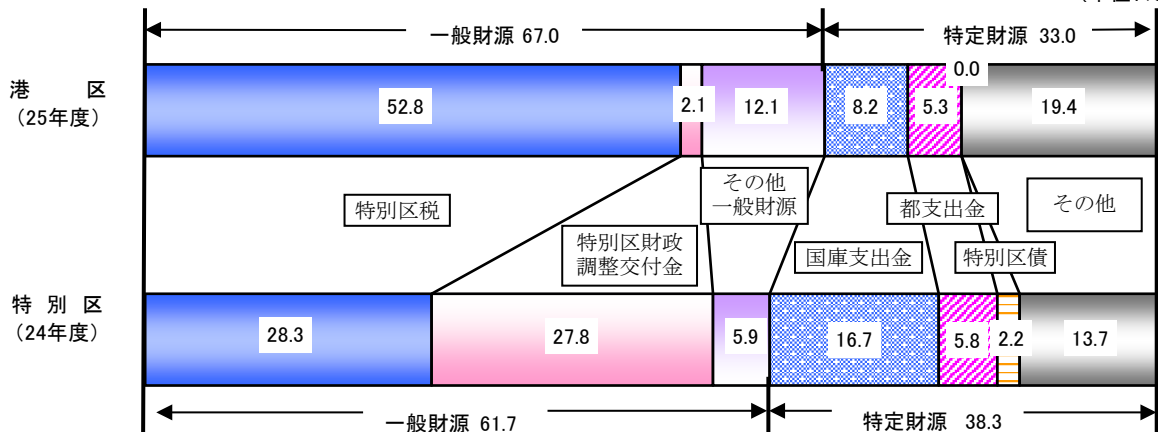


図5 歳入構成比の比較 (他団体)

(単位：%)



### Ⅲ 歳出の分析

歳出額は、前年度比 61 億円、6.1%増の 1,062 億円となりました。

#### ◆ 歳出の分類

歳出の分析を行うための分類には、経費をその行政目的に応じて、民生費、教育費等に分類する目的別歳出と、経費をその経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類する性質別歳出があり、性質別歳出は、更にその費目を義務的経費や投資的経費等に分類することができます。

#### ◆ 目的別歳出の状況

目的別歳出における対前年度比減少額が大きかったのは、総務費、土木費及び民生費で、増加額が大きかったのは教育費、衛生費及び消防費です。

総務費は、大平台みなと荘大規模改修が 24 年度で完了したことなどにより、29 億円、15.8%減の 155 億円となりました。

土木費は、都市計画道路整備等の減により、13 億円、14.3%減の 80 億円となりました。

民生費は、神明及び港南子ども中高生プラザ等建設が 24 年度で完成したことなどにより、12 億円、2.6%減の 435 億円となりました。

一方、教育費は、スポーツセンターが移転する予定の田町駅東口北地区公共公益施設（みなとパーク芝浦）整備等の増により、96 億円、83.1%増の 211 億円となりました。

衛生費は、愛育病院建設支援等の増により、14 億円、14.0%増の 110 億円となりました。

消防費は、建築物耐震改修等促進等の増により、7 億円、43.2%増の 23 億円となりました。（表 3、図 6）

#### ◆ 目的別歳出の特徴

目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が充てられているかが分かります。

区の歳出構成比を全国区市町村平均（24 年度）と比較すると、民生費、衛生費、教育費等の割合が高く、商工費、土木費、公債費等の割合が低いことが分かります。

（図 7）



表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	717	0.7	743	0.7	△ 26	△ 3.5
総 務 費	15,502	14.6	18,403	18.4	△ 2,901	△ 15.8
民 生 費	43,481	40.9	44,662	44.6	△ 1,181	△ 2.6
衛 生 費	11,016	10.4	9,663	9.7	1,353	14.0
労 働 費	294	0.3	369	0.4	△ 75	△ 20.4
商 工 費	2,579	2.4	2,611	2.6	△ 32	△ 1.2
土 木 費	7,997	7.5	9,333	9.3	△ 1,336	△ 14.3
消 防 費	2,307	2.2	1,611	1.6	696	43.2
教 育 費	21,148	19.9	11,549	11.5	9,599	83.1
公 債 費	1,187	1.1	1,184	1.2	3	0.3
合 計	106,228	100.0	100,128	100.0	6,100	6.1

図6 目的別歳出の推移

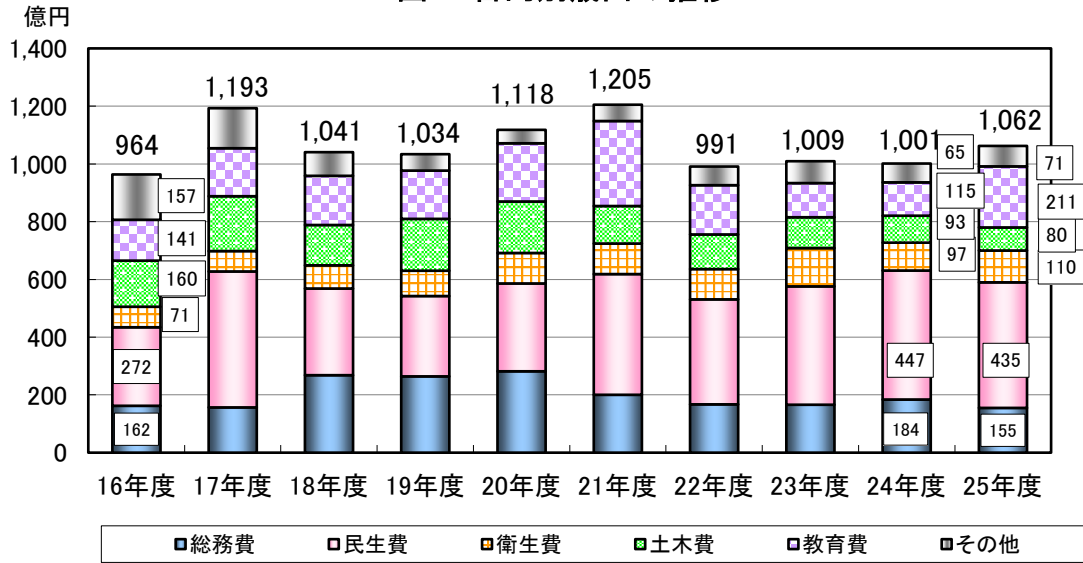
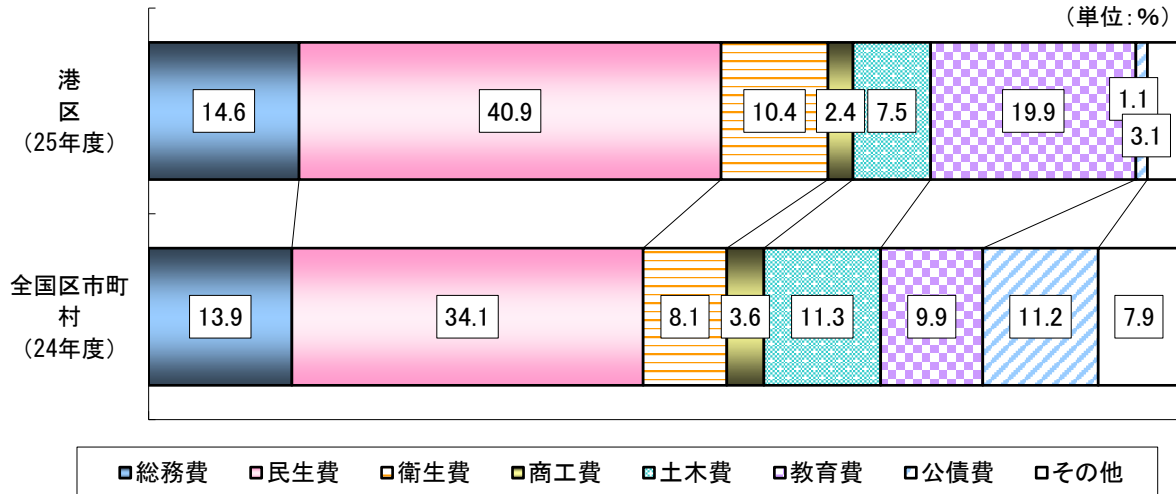


図7 目的別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



## ◆ 性質別歳出の状況

### ○義務的経費（前年度比 11 億円、2.9%減）

人件費は、退職手当等の減により、前年度比 16 億円、7.7%の減となりました。

扶助費は、児童手当等の増により、前年度比 5 億円、2.8%の増となりました。

公債費は、災害援護資金貸付金の返還に伴う償還を行ったことにより、前年度比 0.3%の増となりました。

### ○投資的経費（前年度比 54 億円、34.6%増）

投資的経費は、田町駅東口北地区公共公益施設（みなとパーク芝浦）整備等の増により、前年度比 54 億円、34.6%の増となりました。

### ○その他経費（前年度比 18 億円、3.9%増）

物件費は、緊急暫定保育施設や麻布図書館等開館準備等が増となったことにより、前年度比 8 億円、3.1%の増となりました。

その他は、愛育病院建設支援や私立認可保育所設置支援事業等が増となったことにより、前年度比 10 億円、5.0%の増となりました。（表 4、図 8）

## ◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出を分析することで、財政の弾力性を測定することができます。例えば、人件費のような義務的経費の割合が低く、建設事業費のような伸縮可能な投資的経費の割合が大きいほど、財政運営の弾力性は大きいといえます。

25 年度の性質別歳出構成比を特別区（24 年度）や全国区市町村平均（24 年度）と比較すると、歳出全体のうち、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が 35.0%と低く、なかでも、公債費が 1.1%と特に低いことがわかります。一方、普通建設事業費などの投資的経費は割合が高く、これらのことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。（図 9）

### 用語解説

#### ・義務的経費

法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

**人件費：**職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費

**扶助費：**生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費

**公債費：**区債の元金及び利子の償還金

#### ・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

表4 性質別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	37,160	35.0	38,252	38.2	△ 1,093	△2.9	
内 訳	人件費	18,602	17.5	20,165	20.1	△ 1,563	△7.7
	扶助費	17,371	16.4	16,904	16.9	467	2.8
	公債費	1,187 (1,473)	1.1	1,184 (1,470)	1.2	3 (3)	0.3
投資的経費	20,910	19.7	15,540	15.5	5,371	34.6	
その他経費	48,158	45.3	46,336	46.3	1,822	3.9	
内 訳	物件費	26,409	24.9	25,619	25.6	790	3.1
	その他	21,749	20.5	20,717	20.7	1,032	5.0
合 計	106,228	100.0	100,128	100.0	6,100	6.1	

※ ( ) は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額です。

図8 性質別歳出の推移

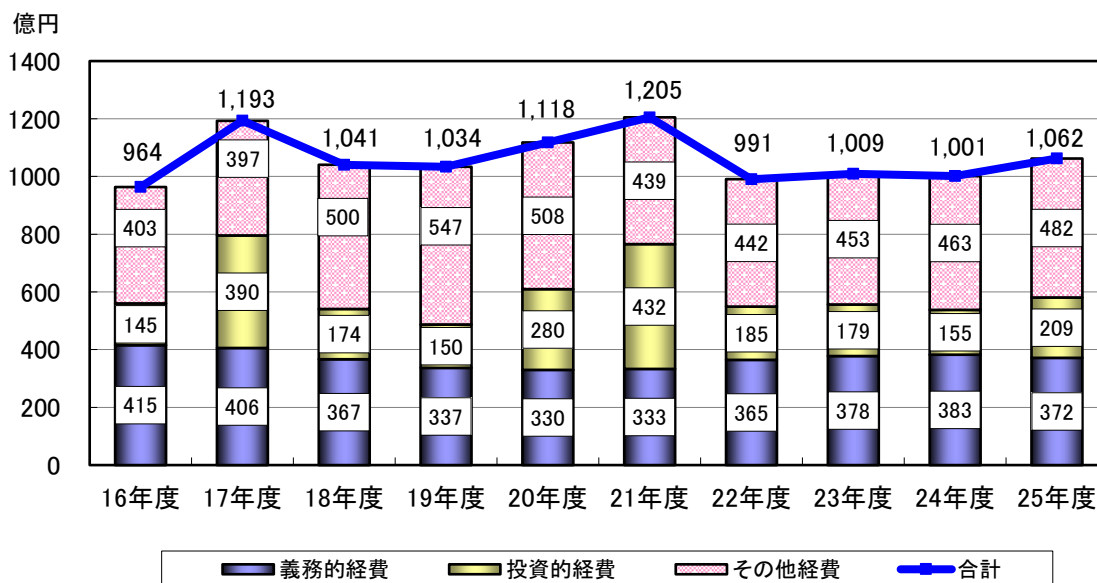
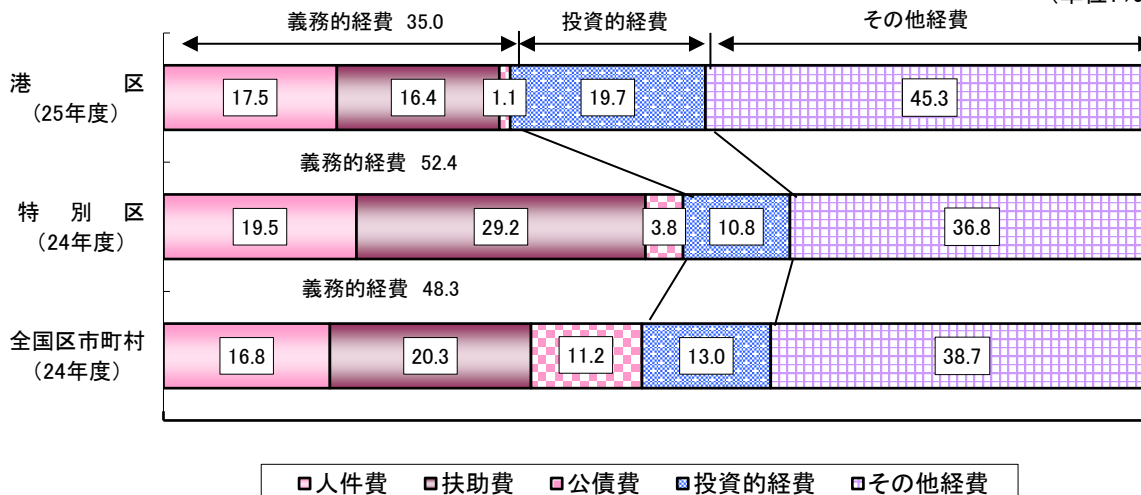


図9 性質別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



## IV 人件費の分析

**人件費は、退職手当が減となったことや職員定数の削減による職員給の減などにより、前年度比 16 億円減の 186 億円となりました。**

### ◆ 人件費の推移

人件費は、退職手当の減や「第2次港区職員定数配置計画」を着実に実施したことなどから、引き続き減少しています。しかし、義務的経費の大きな割合を占めていることから、財政の弾力性を維持していくため、更なる抑制に努めていく必要があります。(表5)

### ◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、26年度当初は2,101人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して279人減少しています。(図10)

### ◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。25年度は、勸奨退職や定年退職等の減により、11億円の減となりました。(表5)

平成26年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50歳以上の職員の割合が全体の3割を占めており、26年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移すると見込んでいます。(図11、12)

### ◆ 今後の人件費

財政の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、退職手当の動向も踏まえつつ、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、様々な雇用形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表5 人件費の推移

(単位:百万円)

区 分	9年度	18年度	23年度	24年度	25年度
1 議員報酬手当	458	356	354	364	356
2 委員等報酬	925	1,211	997	1,056	974
3 特別職の給与	93	90	69	70	69
4 職員給	17,635	15,493	13,755	13,280	12,985
給料	9,618	9,004	7,721	7,474	7,276
時間外勤務手当	708	434	606	561	599
期末勤勉手当	5,008	3,945	3,152	3,052	2,972
その他の手当	2,301	2,110	2,276	2,193	2,139
5 退職手当	1,375	2,423	2,088	2,588	1,530
6 その他	2,924	2,967	3,261	2,807	2,688
合 計	23,409	22,540	20,524	20,165	18,602

※ 参考で「職員定数配置計画」「第2次職員定数配置計画」を策定した9年度、18年度を記載しています。  
 ※ 「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図10 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

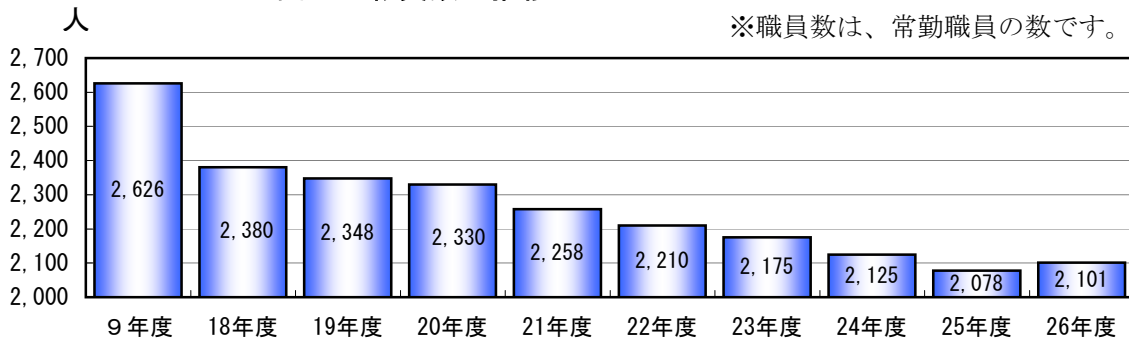


図11 年齢別職員数 (平成26年4月1日現在)

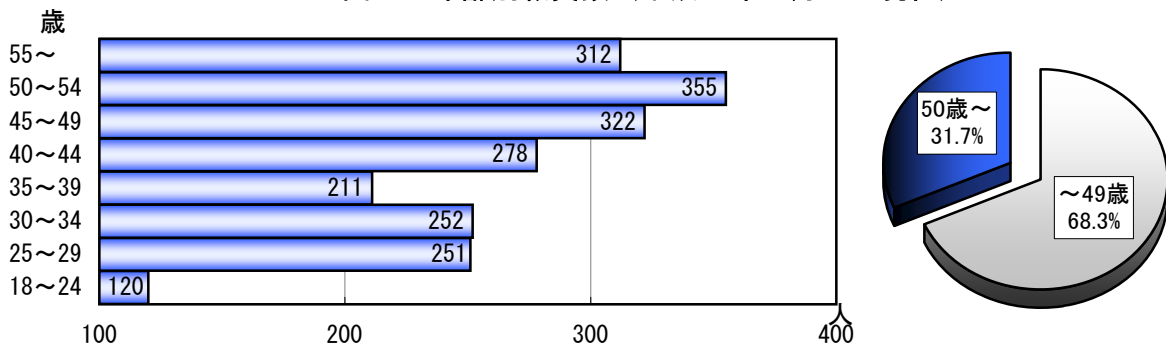
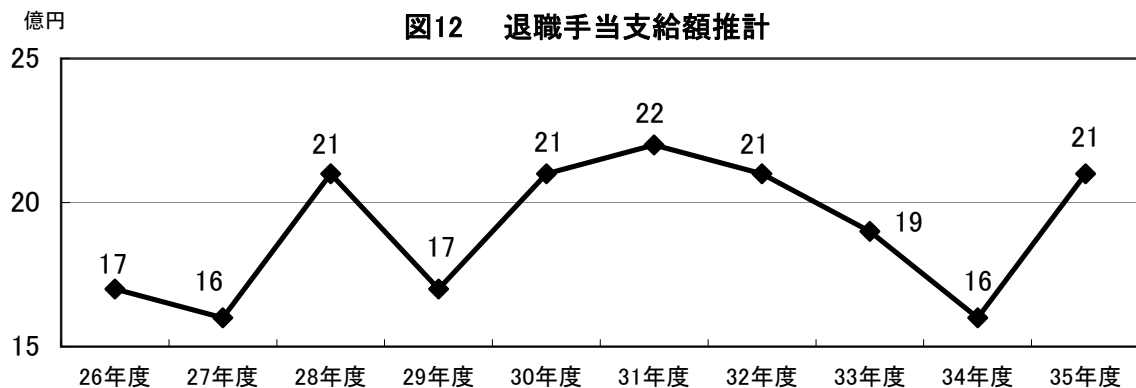


図12 退職手当支給額推計



## V 基金、区債残高の推移

25年度末の基金残高は、前年度比41億円減の1,254億円となりました。また、区債残高は、13億円減の54億円となりました。

区は都と特別区合算での算定の結果、地方交付税が交付されず、特別区財政調整交付金（普通交付金）も15年度以降、不交付が続いており、自らの工夫により景気の変動等に対処しなければなりません。

基金や区債は、一般家庭で言えば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

### ◆ 基金の種類

基金には、年度間の財源を調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等、特定の目的のために積立を行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。

25年度末の基金残高は、前年度比41億円減の1,254億円となりましたが、行政需要に十分に定めるための残高を確保しています。（表6、図13）

### ◆ 基金の有効活用

25年度は、田町駅東口北地区公共公益施設整備等に公共施設等整備基金を70億円、夕風橋架替等に震災対策基金を7億円、区有施設エレベーター更新工事等に安全安心施設対策基金を6億円など、これまで計画的に積み立ててきた基金を活用しました。

### ◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで、区債によって事業費を調達することで、支出と収入の年度間調整を図るとともに、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることで受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

区では、財政の弾力性を維持し、後年度に過度な負担を残さないため、公債費比率を3%以内に維持することを前提とし、区債の適切な活用を図ることとしています。

25年度の公債費比率は、前年度と同じ2.0%と引き続き良好な水準を維持しています。また、区債残高も54億円まで減少しました。（図13、14）

### 用語解説

#### ・公債費比率

区の標準的な一般財源の規模に対する区債の償還に充てられる一般財源の割合であり、一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

表 6 港区の基金

区 分		25年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	628億円
	震 災 対 策 基 金	56億円
	定 住 促 進 基 金	89億円
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	260億円
	安 全 安 心 施 設 対 策 基 金	37億円
	そ の 他 の 基 金	183億円
合 計		1,254億円

図 13 基金残高と区債残高の推移

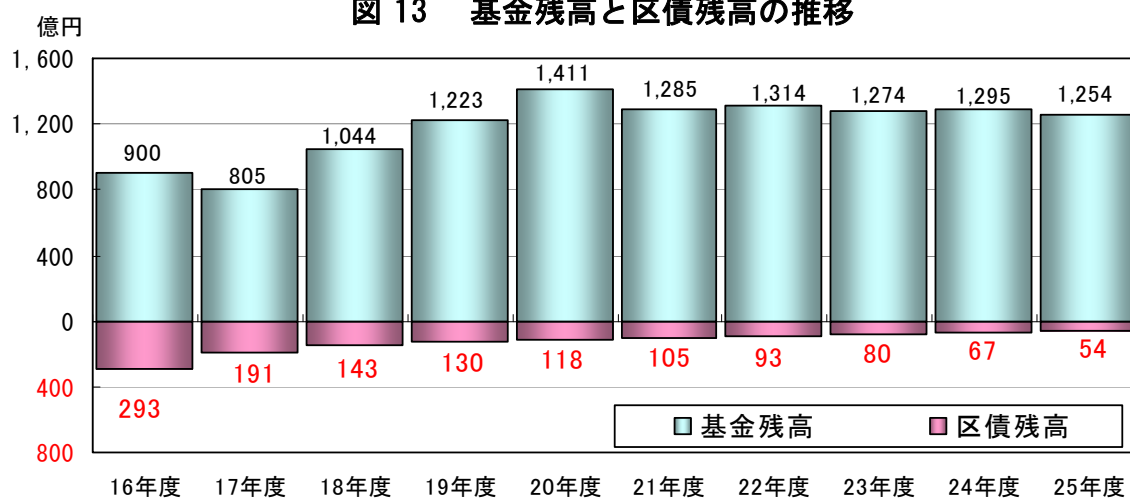


図 14 基金と区債の差額と公債費比率の推移

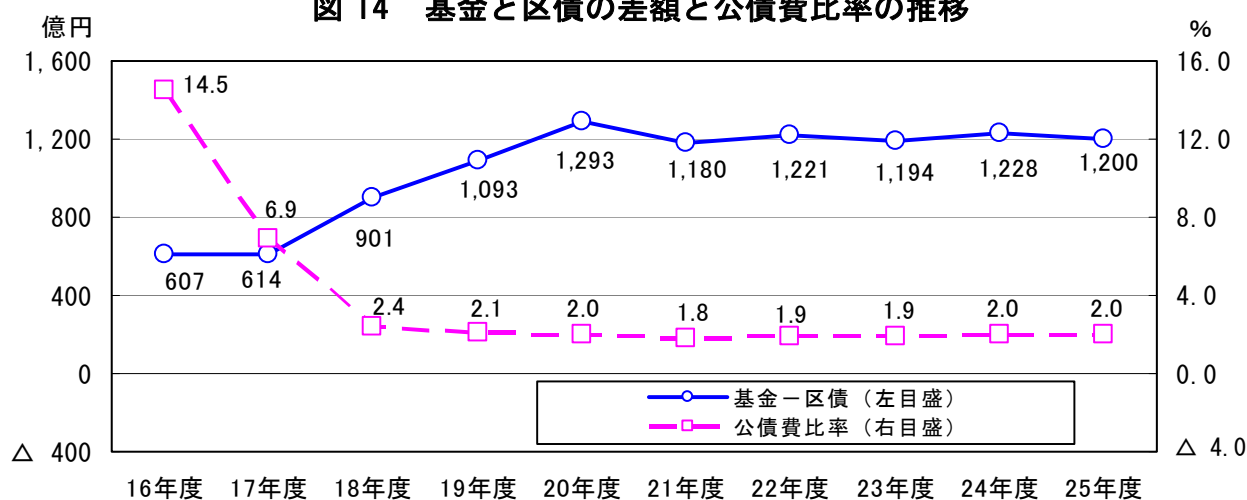


表 6、図13、14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計（介護サービス事業）に係る決算額を加えて算出しています。

## VI 健全化判断比率の分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

25年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を公表し、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定することを定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、ホームページ等で区民に公表しています。

### ◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記しています。

25年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っています。（表7）

### ◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は76億円の黒字となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支も、86億円の黒字となりました。各会計の収支状況はすべて黒字となったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

### ◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、前年度比0.4ポイント下がり△0.9%となり、減少傾向にあります。

### ◆ 将来負担比率の状況

区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は290億円となり、充当可能財源等は1,774億円となりました。将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値となりました。



表7 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	25年度	— (△ 10.46)	— (△ 11.88)	△ 0.9	— (△ 215.8)
	24年度	— (△ 9.32)	— (△ 10.61)	△ 0.5	— (△ 217.9)
特別区平均	24年度	—	—	△ 0.7	—
全国区市町村平均	24年度	—	—	9.2	60.0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※ ( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

### [健全化判断比率の説明]

#### ① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

#### ② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

#### ③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

#### ④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

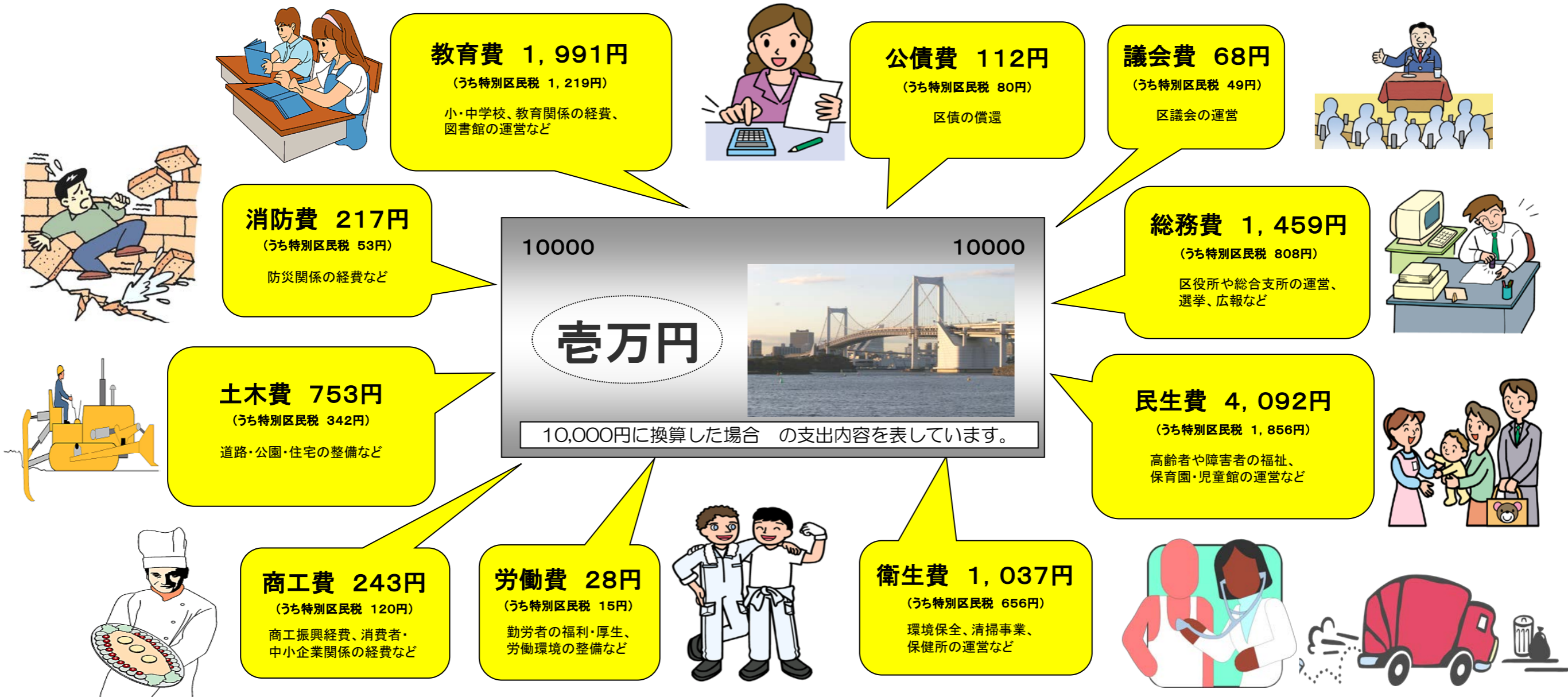
## Ⅶ 1万円換算の歳出経費

# 10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、25年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

<b>義務的経費</b> <b>3,498円</b> 人件費 1,751円 扶助費 1,635円 公債費 112円	<b>投資的経費</b> 1,968円 (普通建設事業費)	<b>その他経費</b> <b>4,534円</b> 物件費 2,486円 維持補修費 92円 補助費等 1,010円 積立金 173円 貸付金 49円 繰出金 724円
---	----------------------------------	--







# 財 政 状 況

## — 普通会計決算による分析 —

普通会計決算は、予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が総務省の定める同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。



# 財 務 書 類

## —新地方公会計制度による分析—

現在の単式簿記による公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題点や、当年度の行政サービスに、直接は関わらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという問題点があります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類を作成し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、新地方公会計制度に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかる行政コストを計算した施設別行政コスト計算書を作成しました。

# I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

## 1 地方公会計制度改革と港区の取組

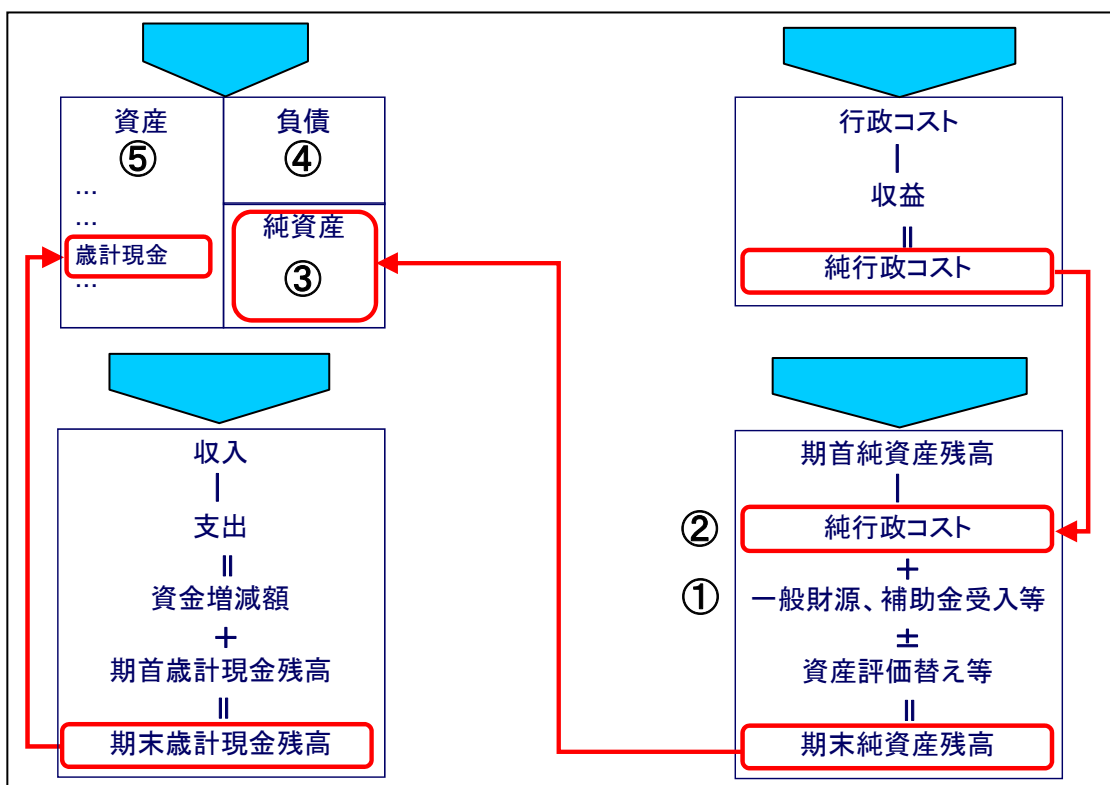
区では11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきましたが、平成19年10月、総務省は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

区では、新地方公会計制度の整備に関する検討のため設置した「港区の会計制度改革に関する検討委員会」での検討を踏まえ、多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表と類似する総務省方式改訂モデルを採用することを21年度に決定しました。

これまで、21年度決算では土地、建物及び道路等、22年度決算では駐車場、橋りょう、トンネル及び電線共同溝等、24年度決算では地上権及び情報システムに係るソフトウェア等の無形固定資産について価額評価を実施し、区の保有する固定資産について台帳を整備してきました。財政状況を正しく把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、今後も、資産情報の適切な管理・把握に努めるとともに、財務書類による公表を行っていきます。

## 2 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



(出典：『総務省方式改訂モデル 財務書類の記載要領(改訂版)』(総務省) 一部加筆)

前ページの図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。①の上にある「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

貸借対照表では、「純資産」や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

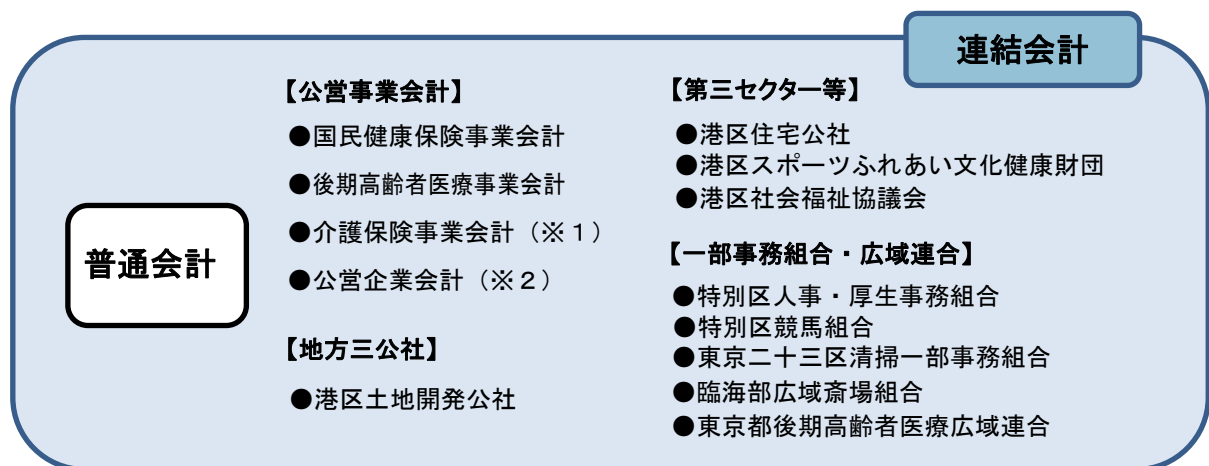
※普通会計財務書類の分析は44頁から、総務省方式改定モデルの様式による財務書類は64頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は56頁から掲載しています。

## ◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※総務省方式改定モデルの様式による連結会計財務書類は68頁から掲載しています。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとしたさまざまな公営事業会計があります。さらに、特別の法律に基づき区が全額出資して設立した法人である地方三公社、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することはできません。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの))
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場 麻布十番公共駐車場



## ◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

## ◆ 公共資産と減価償却（※1）

《公共資産について》

＜有形、無形固定資産の範囲と価額の集計方法＞

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額（※2）を集計
- ・重要物品…財務会計システム「備品一覧」における1件につき100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産（道路・橋りょう等）…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路附属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計
- ・地上権…「道路資産総集計表」における「その他資産(地上権等)」の現在価額を集計
- ・ソフトウェア…「ソフトウェア管理表」における現在価額を集計

＜売却可能資産の範囲＞

売却予定の公有財産（公有財産管理運用委員会で決定）

[公共資産一覧]

有 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
土 地	234か所	工 作 物	710件
建 物	349棟	重 要 物 品（備品）	1,267件
道 路	967路線	売 却 可 能 資 産	—
道 路 構 造 物 等	1,088路線	建 設 仮 勘 定	10件
橋りょう・トンネル	38件	リ ー ス 資 産	29件
無 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
地 上 権	1件	ソ フ ト ウ ェ ア	83件
無 体 財 産 権	2件		

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※3）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※4）を適用します。

（※1）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※2）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※3）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※4）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法



## II 事業別活動報告書

### 区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにし

#### ◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に意識していなければなりません。

また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、経年での比較ができるよう、区民の皆さんに身近な9事業を選定し、過去5年度分の行政コストの推移等を掲載しています。

#### ◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

#### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

#### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

# 1 区 民 保 養 施 設

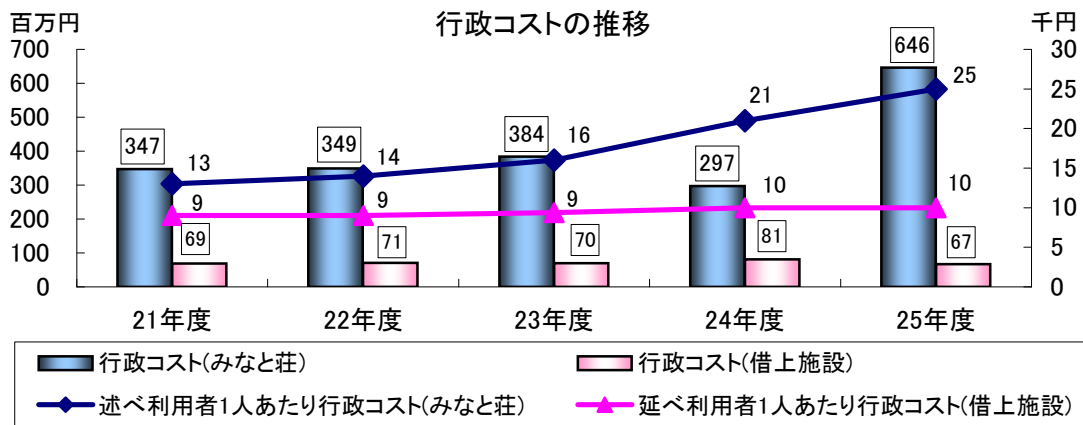
区では、区民の元気回復や保養機会の充実を図るため、保養施設を開設しており、25年度は、区立保養施設（大平台みなと荘）及び16の借上保養施設（通年1、夏季8、冬季7）を開設しました。

## ◆ 行政コストの状況

大平台みなと荘の行政コストは、24年度に施設改修を実施したため減価償却費が増加したことなどにより3億4,950万円増加しました。このことにより、延べ利用者1人あたりの行政コストは5千円増加しています。

一方、借上施設の行政コストは、事業費の減などにより前年度比1,399万円減少しました。

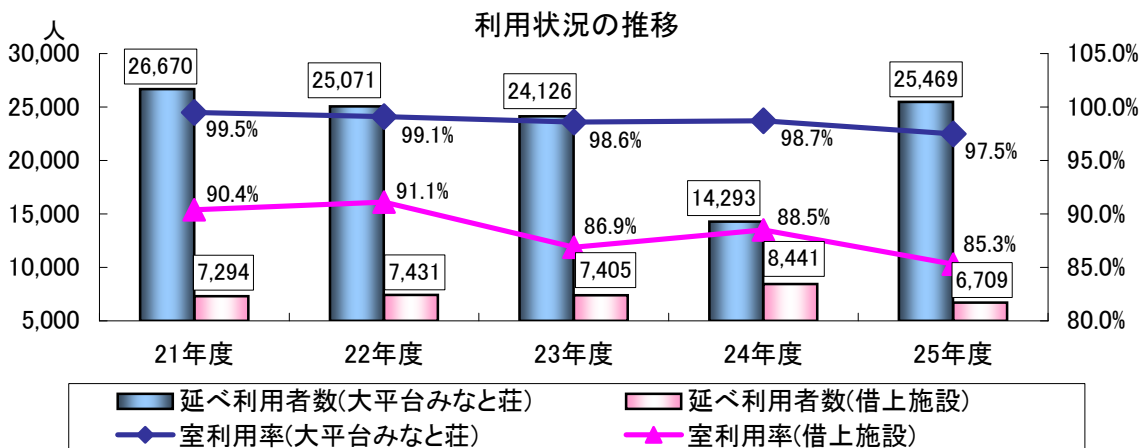
直近5年間の推移をみると、大平台みなと荘の延べ利用者1人あたりの行政コストは増加傾向にあります。



※行政コストは左目盛、延べ利用者1人あたり行政コストは右目盛が単位です。  
 ※大平台みなと荘は指定管理者による管理運営を行い、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等は外部委託しています。  
 ※利用者負担分は、指定管理者又は借上施設への支払いとなり、区の収入が発生しないため本事業の純行政コストは行政コストと同額です。

## ◆ 25年度区民保養施設の利用状況

大平台みなと荘の延べ利用者数は、前年度から11,176人増加し、25,469人となり、借上施設の延べ利用者数は、前年度から1,732人減少し、6,709人となりました。

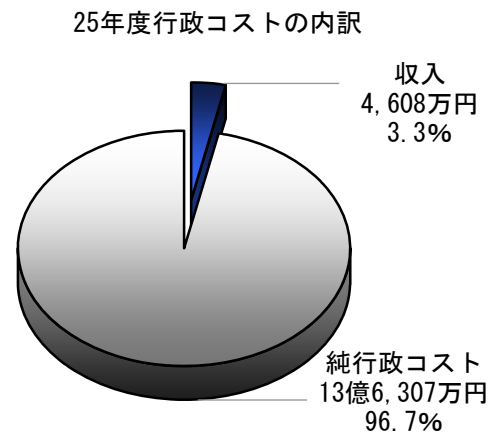
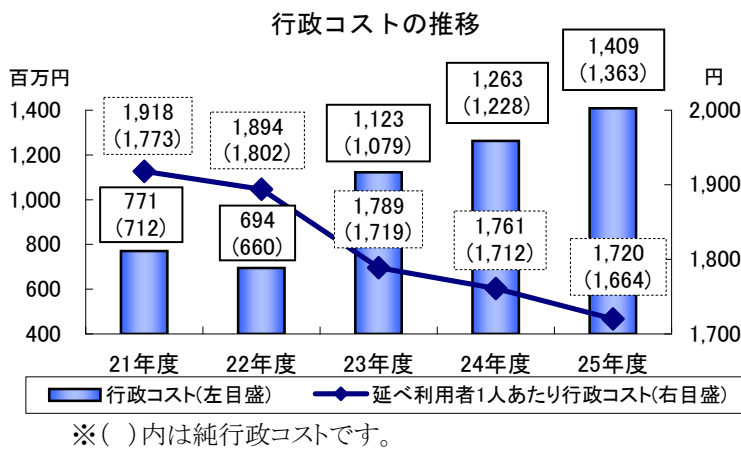


## 2 いきいきプラザ（福社会館）

いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館が開館しています。

### ◆ 行政コストの状況

25年度のいきいきプラザ事業は、事業費の増加などにより、行政コストが前年度比1億4,620万円増の14億915万円、純行政コストが前年度比1億3,538万円増の13億6,307万円となり、行政コストに占める収入の割合は3.3%となりました。直近5年間の推移をみると、指定管理者制度が導入された23年度より、委託料の増などに伴い行政コストは増加していますが、利用者数の増により、延べ利用者1人あたりの行政コストは減少傾向にあります。

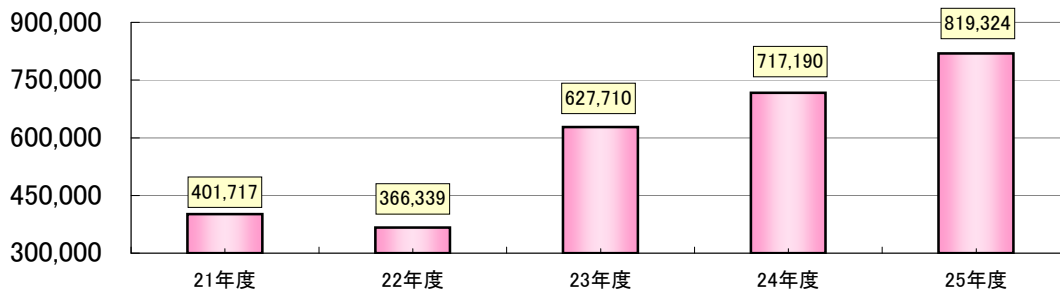


### ◆ 多様化するニーズへの対応と施設の利用状況

いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、世代間交流事業、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、指定された日時に自由に利用することができる浴室も設置しています。

また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを実施するとともに、23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施など、サービスの向上を図っています。

人 **いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移**



※芝公園福社会館、新橋福社会館を除く福社会館は、平成23年4月1日からいきいきプラザに変更

※芝公園福社会館、新橋福社会館は、平成24年8月31日廃止

# 3 保 育 園

## ◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

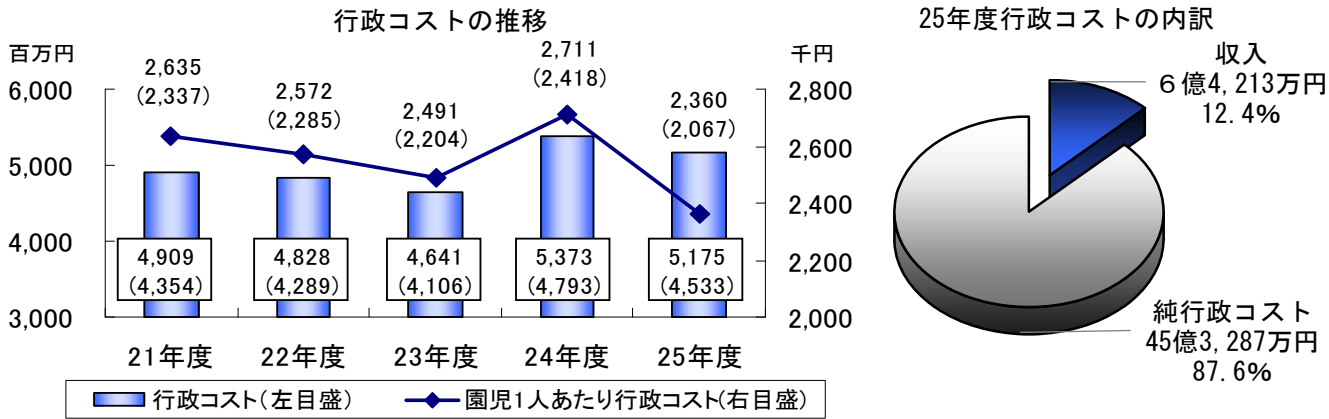
平成26年4月1日現在

	区立保育園(18園)	私立保育園(21園)	緊急暫定保育室(10室)	計
定 員	2,250人	1,270人	1,486人	5,006人
入 所 児 童 数	2,173人	901人	1,084人	4,158人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。  
(幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため)

## ◆ 行政コストの状況

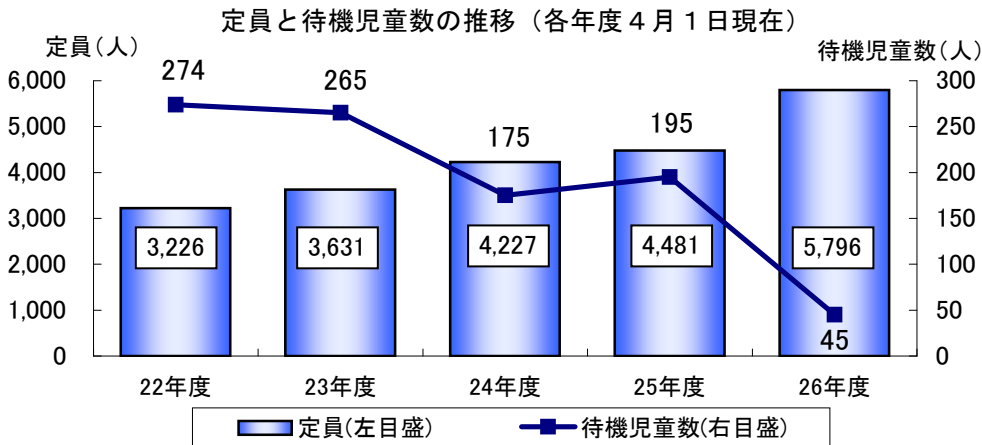
25年度の保育園（区立保育園18園）に関する行政コストは、維持管理費の減少等により、前年度比1億9,796万円減の51億7,499万円、純行政コストは前年度比2億5,997万円減の45億3,287万円となりました。また、利用者の増加により1人あたりの行政コストは減少し、行政コストに占める収入の割合は、12.4%となりました。



## ◆ 待機児童解消に向けての取組

区内の待機児童数は、平成26年4月1日現在で45名と、18年度以降8年ぶりに2ケタとなり、着実に改善へ向かっています。

区は、保育園待機児童解消を最重要課題として捉え、新たな区立保育園の整備や改築による定員拡大、区独自の緊急暫定保育室の整備や私立認可保育園の誘致など、様々な手法により保育定員の拡大を図ります。また、入園希望者へ更なる丁寧な対応を行うなど、待機児童解消に向けて取り組みます。



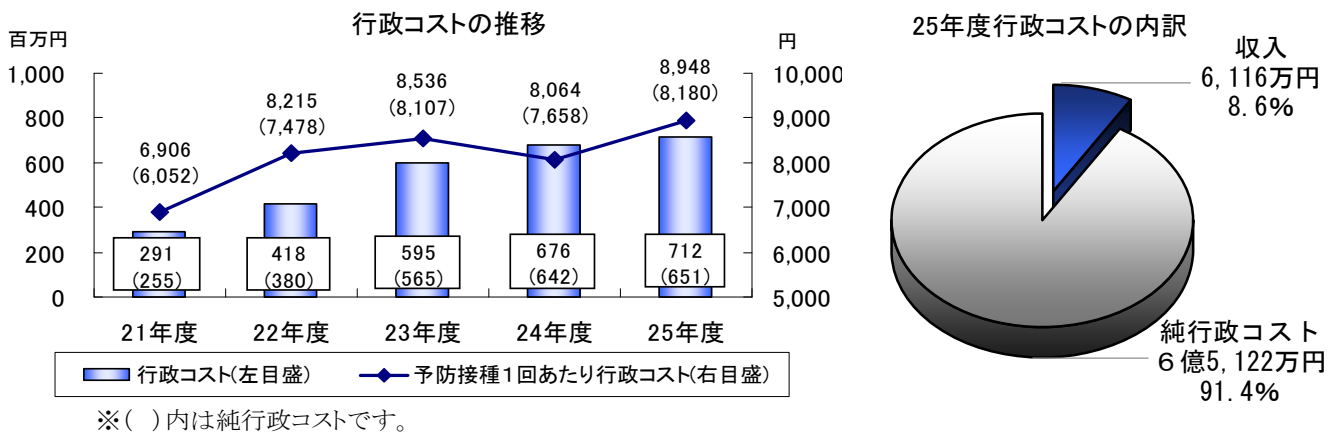
## 4 予 防 接 種 事 業

区では、感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。

### ◆ 行政コストの状況

予防接種事業の行政コストは、ワクチンの種類などが増加したことにより、増加しています。25年度の行政コストは、前年度比3,650万円増の7億1,239万円、純行政コストは前年度比940万円増の6億5,122万円となりました。また、収入は6,116万円となり、行政コストに占める収入割合は、8.6%となりました。

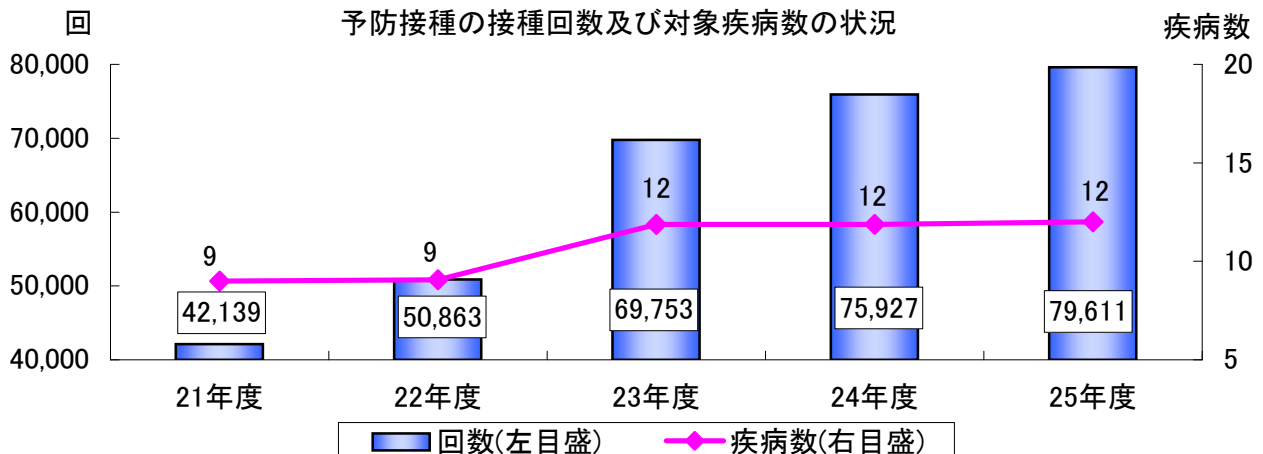
直近5年間の推移をみると、行政コスト及び純行政コストともに増加しています。



### ◆ 予防接種の接種回数及び対象疾病数の状況

予防接種の接種回数は増加しています。これはヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルスに対するワクチンの費用助成が開始され、対象疾病数が増加したためです。

予防接種の対象疾病数は21年度の9疾病から23年度の12疾病に増加しています。これは23年度にヒブ感染症、肺炎球菌感染症(小児)、ヒトパピローマウイルス(※)に対するワクチンを国の定期接種に先駆けて接種費用を助成したためです。※上記3種類は25年度から定期接種対象

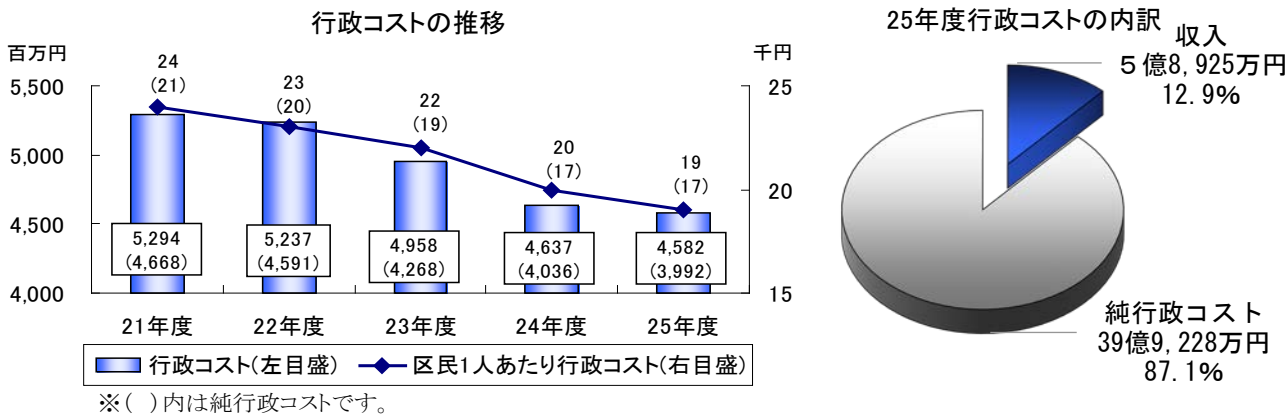


## 5 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、プラスチックの資源回収をはじめ、使用済の乾電池や小型家電製品回収、また不燃・粗大ごみからの金属資源化など、さまざまな取組を行っています。

### ◆ 行政コストの状況

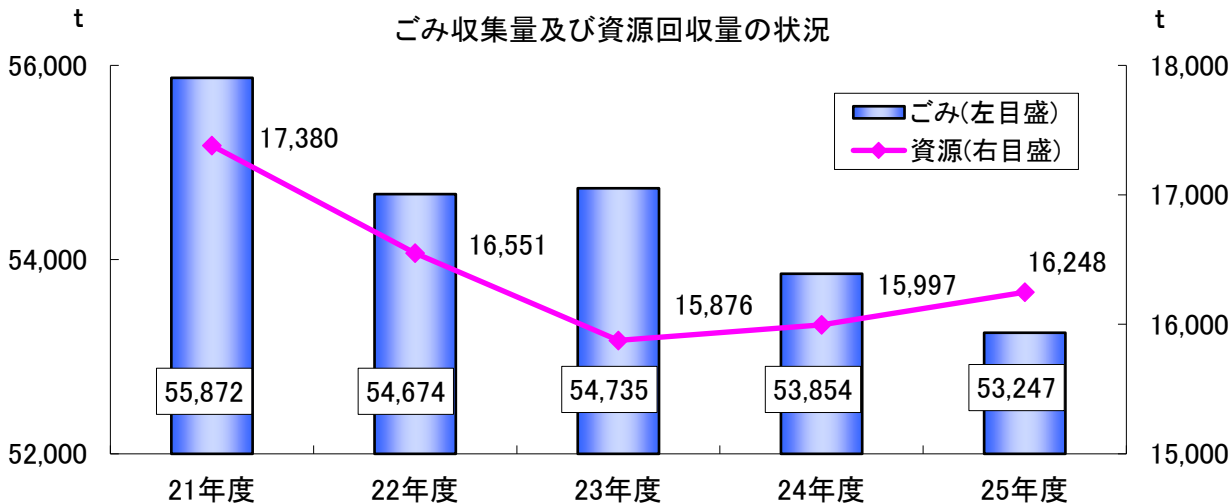
清掃事業の行政コストは、効率的な事業運営などにより、年々減少しています。25年度の行政コストは前年度比5,588万円減の45億8,153万円、純行政コストは前年度比4,342万円減の39億9,228万円となりました。また、収入は5億8,925万円となり、行政コストに占める収入割合は、12.9%となりました。直近5年間の推移をみると、行政コスト、区民1人あたりの行政コストともに減少しています。



### ◆ ごみ収集量及び資源回収量の状況

区のごみ量は、この3年間減少しています。これは区が収集するごみの約8割である可燃ごみに含まれる生ごみの水切りをするなどの減量化や事業者から排出される事業系ごみの削減のため、事業用大規模建築物所有者等に対する訪問指導などごみの減量を推進しているからです。

一方、資源回収は、この3年間増加しています。これは古紙、びん、缶などを回収し、再使用（リユース）及び再利用（リサイクル）するなど、ごみの発生抑制と限りある資源の循環利用を図っているからです。



## 6 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーのすぐれた乗り物として時代のニーズに適合し、今後、その利用者の増加が見込まれる一方で、駅周辺の放置自転車は、歩行者環境の悪化など様々な弊害を生じさせています。

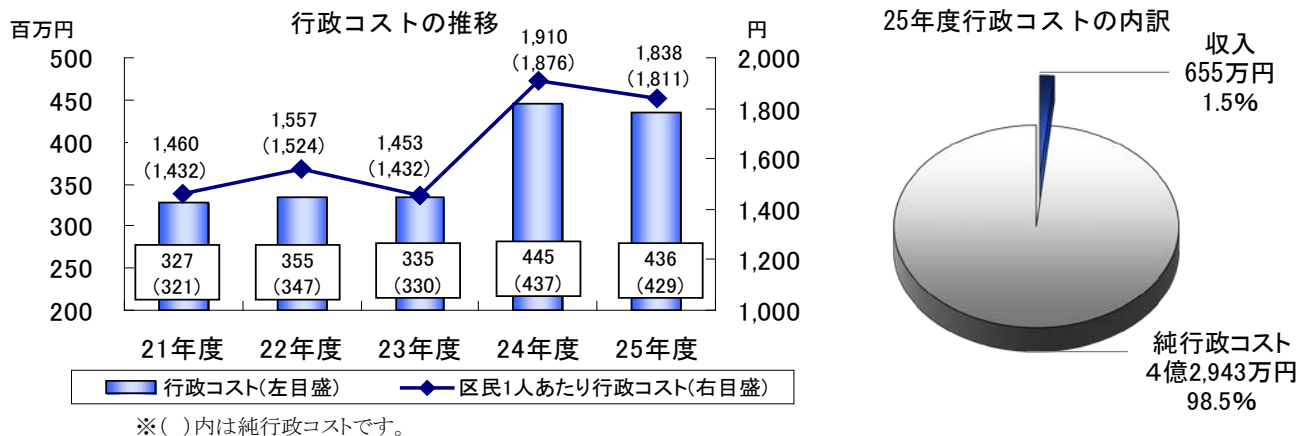
区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

### ◆ 行政コストの状況

25年度の放置自転車対策に係る行政コストは、維持管理費の減少などにより、前年度比860万円減の4億3,598万円、純行政コストは前年度比720万円減の4億2,943万円となりました。

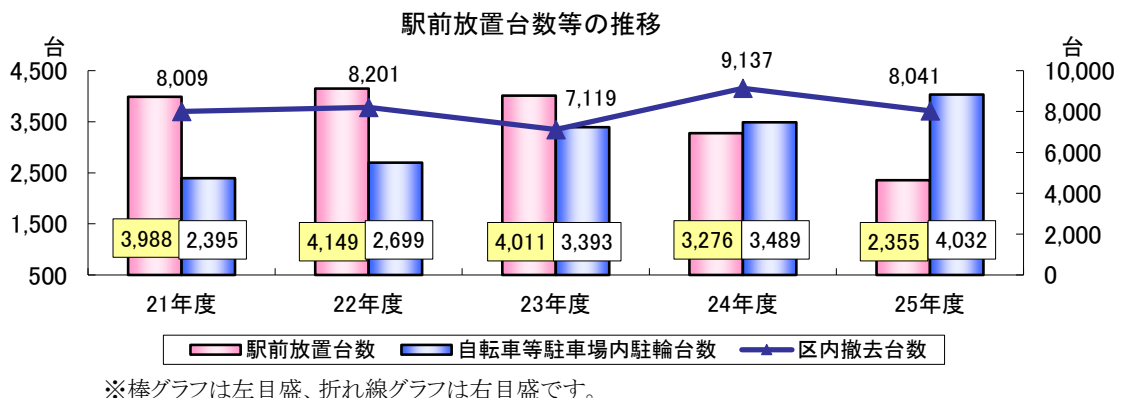
また、自転車等撤去手数料収入は655万円で、行政コストに占める収入の割合は、1.5%となりました。

直近5年間の推移をみると、24年度は自転車等の放置禁止区域の拡大等が実施されたことにより、行政コストが増加しています。



### ◆ 年度別駅前放置台数、自転車等駐車場内駐輪台数及び区内撤去台数

駅前の放置台数は着実に減少し、22年度に4千台以上あったものが、25年度には2,355台まで減少しています。また、自転車等駐車場の整備を進めた結果、自転車等駐車場内の駐輪台数も年々増加し、25年度には4,000台を越えました。



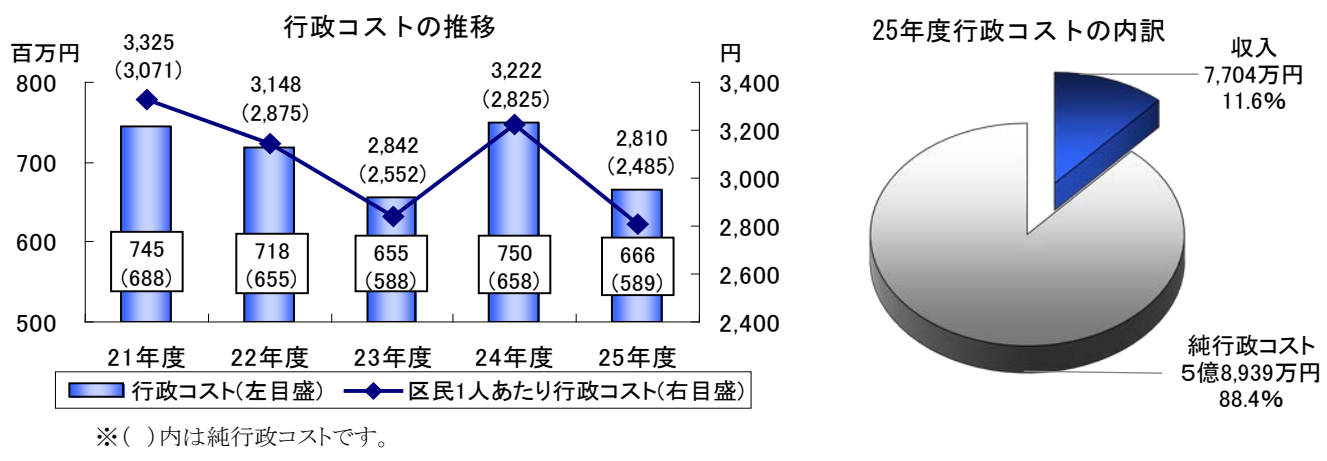


# 7 公 園

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化や少子高齢化など社会状況の変化の中で、利用者には憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは非常災害時の避難場所等の役割を担うとともに、近年、顕著になっているヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。

## ◆ 行政コストの状況

25年度の公園に係る行政コストは、維持管理費の減少などにより、前年度比8,372万円減の6億6,643万円、純行政コストが前年度比6,816万円減の5億8,939万円となり、行政コストに占める収入の割合は、11.6%となりました。



## ◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

港区と人口に近い類似区との公園面積等を比較すると、港区は区民1人あたり4.1㎡となり、都市公園法や区の公園条例で掲げている目標面積5㎡まで、あと0.9㎡足りない状況です。

公園整備事業により公園総面積は今後も増加していきますが、人口の増加に伴い、区民1人あたりの公園面積は減少傾向にあります。

公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口(人)	区の総面積(k㎡)	公園面積(㎡)	区民1人あたりの公園面積(㎡)	総面積に占める公園面積の割合(%)
港区	232,786	20.34	950,466	4.1	4.7
渋谷区	212,932	15.11	1,640,222	7.8	10.9
荒川区	206,749	10.20	430,474	2.1	4.2

\*人口は平成25年4月1日現在の外国人住民を含む住民基本台帳人口です。  
 (出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)  
 \*区の総面積は平成24年10月1日現在です。また、公園面積は平成25年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。  
 (出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」平成25年8月)



# 8 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効率的、効果的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。

また、安全で安心な給食を提供するため、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。

### ◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校(19校)	244円～290円	6,853人	14校	34人
中学校(10校)	332円～340円	1,893人	9校	0人

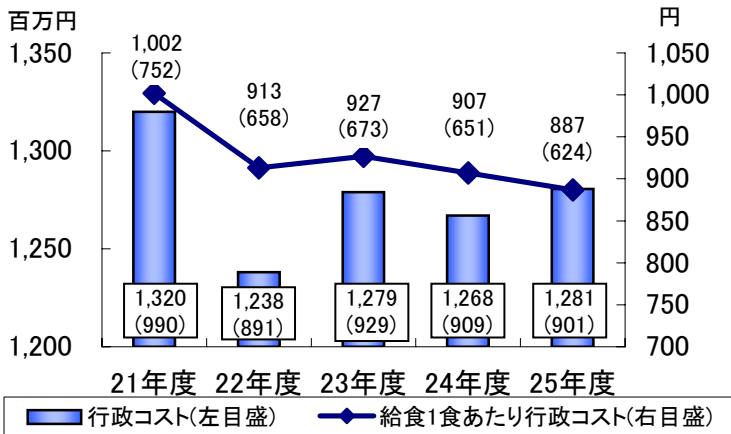
※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

### ◆ 学校給食に要する行政コストの状況

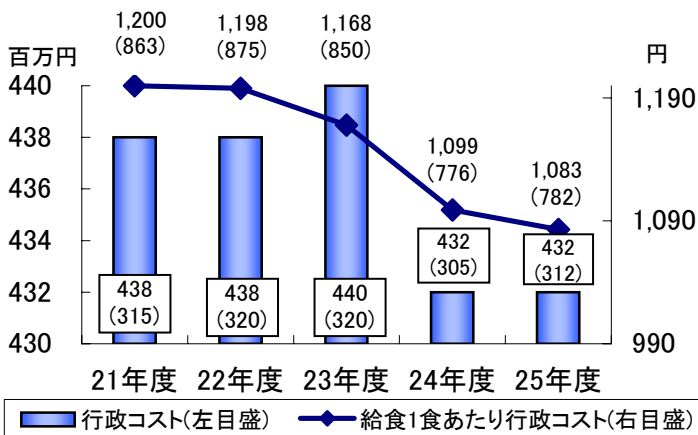
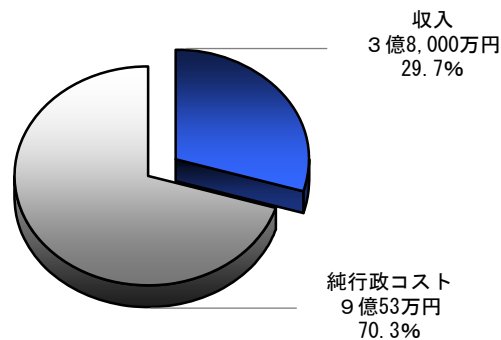
25年度の学校給食に係る行政コストは、小学校で前年度比1,295万円増の12億8,052万円、中学校で前年度比31万円増の4億3,236万円となっています。小・中学校とも、行政コストに占める収入の割合は約30%となっています。

小学校・行政コストの推移



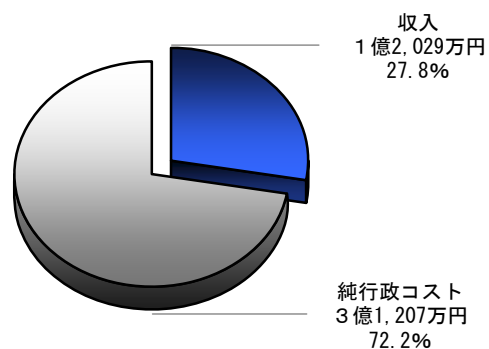
※( )内は純行政コストです。

25年度小学校・行政コストの内訳



※( )内は純行政コストです。

25年度中学校・行政コストの内訳



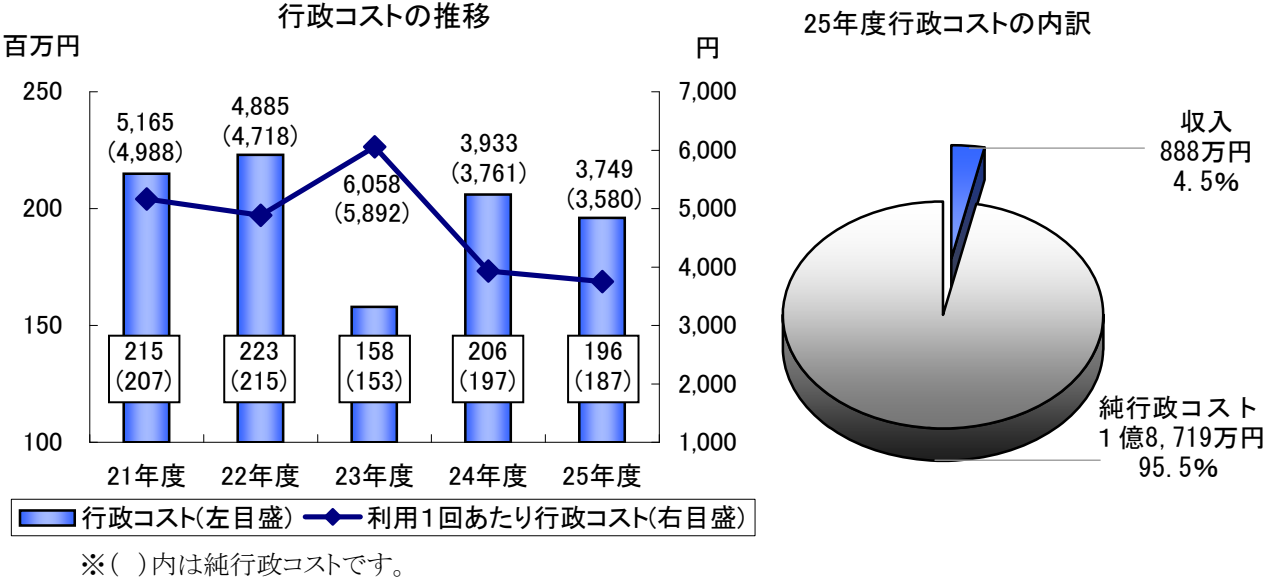
## 9 学 校 プ ール 開 放

区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は原則、木・金・土・日曜日です。

毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。23年度は、東日本大震災後の対応のため、開放日数が少なくなりました。

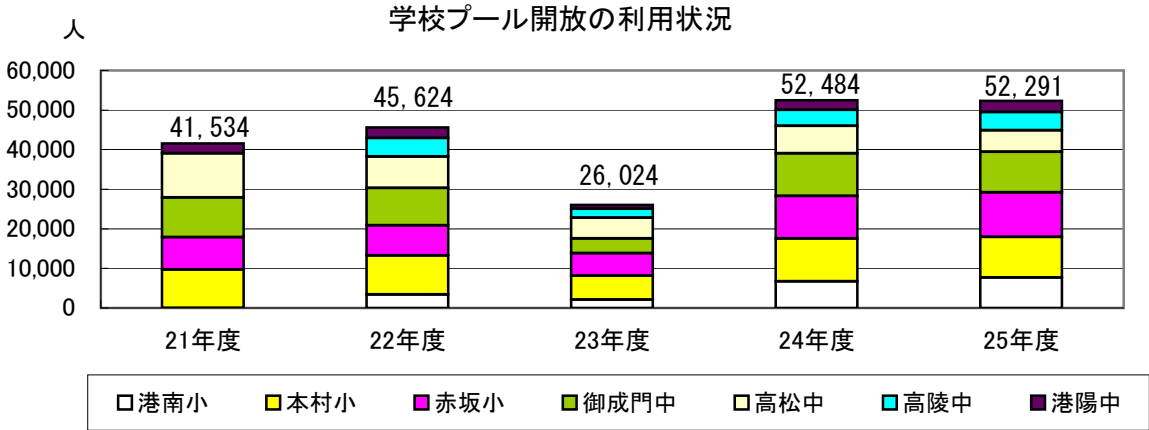
### ◆ 行政コストの状況

25年度の学校プール開放は、維持管理費等の減少により、行政コストが前年度比1,034万円減の1億9,606万円となりました。また、収入については12万円減の888万円であったため、純行政コストも同様に前年度比1,022万円の減となり、1億8,719万円となりました。



### ◆ 学校プール開放の利用状況

25年度の学校プール開放利用者数は、前年度と比較すると港南小、高陵中、赤坂小及び港陽中で2,322人増加したものの、高松中、本村小及び御成門中で2,515人減少したため、全体で193人の減少となっています。



### Ⅲ 施設別行政コスト計算書

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

#### ◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

#### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

#### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

※利用料金制を導入している施設については、施設の利用料金が指定管理者の収入となります。

#### ◆ 各指標の内容

##### ① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

##### ② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

##### ③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

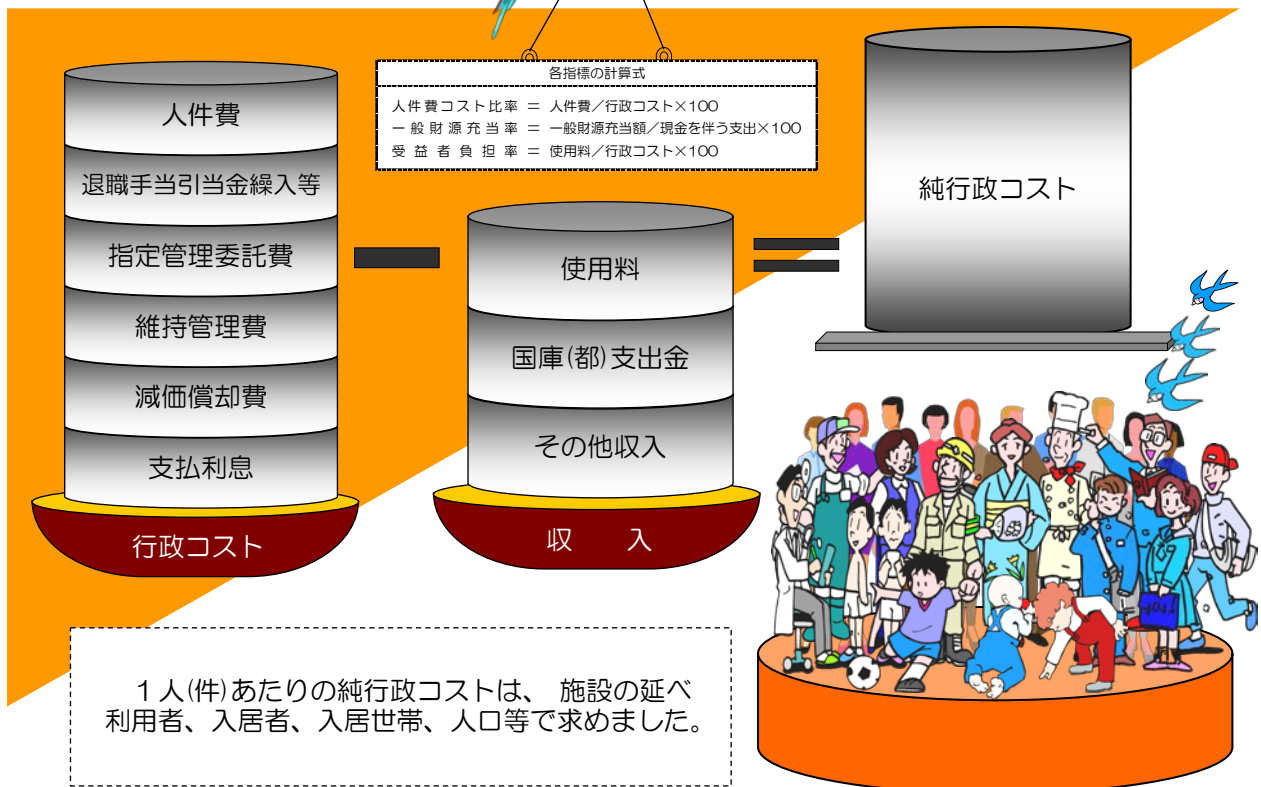
# ◆ 施設別行政コスト計算書

※25年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。 (単位:千円、%)

		○男女平等参画センター		○区民センター		○いきいきプラザ(福祉会館)	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人件費	792	792	4,752	4,752	7,920	27,720
	退職手当引当金繰入等	29	112	172	670	287	3,906
	指定管理委託費	78,636	76,636	206,727	214,141	1,089,209	1,017,374
	維持管理費	26,337	26,012	144,513	149,496	16,353	37,279
	減価償却費	16,961	16,665	216,897	206,287	295,378	176,671
	支払利息			923	1,347		
	計	122,755	120,217	573,984	576,693	1,409,147	1,262,950
収入	使用料	7,810	8,553	33,803	37,402	36,233	33,556
	国庫(都)支出金					3,108	1,434
	その他収入					6,740	278
	計	7,810	8,553	33,803	37,402	46,081	35,268
純行政コスト		114,945	111,664	540,181	539,291	1,363,066	1,227,682
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.6	0.7	0.8	0.8	0.6	2.2
	一般財源充当率	92.6	91.7	90.5	89.9	95.9	96.7
	受益者負担率	6.4	7.1	5.9	6.5	2.6	2.7

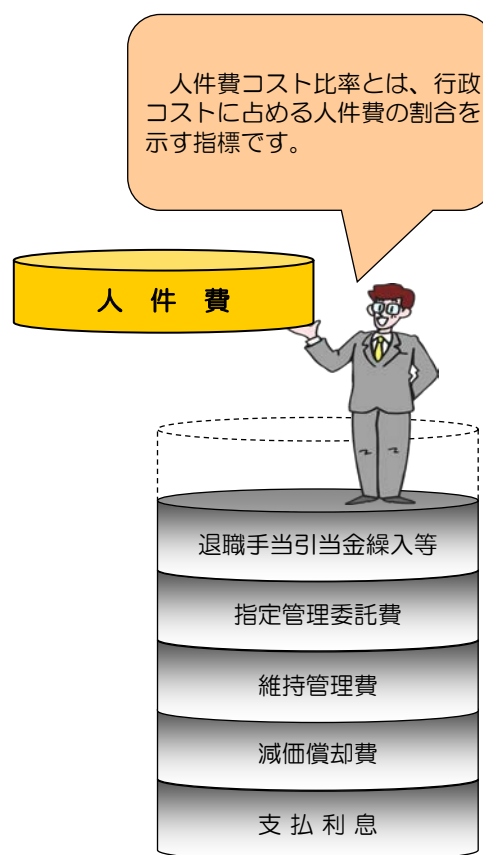
## 施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○ケアハウス		○高齢者集合住宅		○生活寮	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人件費	792	792	1,584	1,584	792	792
	退職手当引当金繰入等	29	112	57	223	29	112
	指定管理委託費	107,635	108,799	18,693	18,100	11,407	12,227
	維持管理費	15,169	1,002	41,205	33,162	10,060	1,409
	減価償却費	37,224	37,224	33,650	31,733	3,735	3,735
	支払利息	10,290	14,039				
	計	171,139	161,968	95,189	84,802	26,023	18,275
収入	使用料	26,328	27,772	14,918	15,106	614	574
	国庫(都)支出金	158	110	2,422	1,182		
	その他収入	15,228	2,766	16,085	1,367	7,961	436
	計	41,714	30,648	33,425	17,655	8,575	1,010
純行政コスト		129,425	131,320	61,764	67,147	17,448	17,265
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		3,697.9 (入居者数)	3,647.8 (入居者数)	1,314.1 (入居者数)	1,370.3 (入居者数)	2,908.0 (入居者数)	2,877.5 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.5	1.7	1.9	3.0	4.3
	一般財源充当率	68.8	75.4	45.6	66.6	61.5	93.0
	受益者負担率	15.4	17.1	15.7	17.8	2.4	3.1

		○障害者住宅	
		25年度	24年度
行政コスト	人件費	792	792
	退職手当引当金繰入等	29	112
	指定管理委託費	14,744	16,016
	維持管理費	703	
	減価償却費	13,221	13,221
	支払利息		
	計	29,489	30,141
収入	使用料	4,823	4,975
	国庫(都)支出金		
	その他収入	2,794	2,232
	計	7,617	7,207
純行政コスト		21,872	22,934
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,458.1 (入居世帯数)	1,528.9 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	2.7	2.6
	一般財源充当率	53.1	57.1
	受益者負担率	16.4	16.5



(単位:千円、%)

		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)		保 健 所	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人 件 費	792	792	792	792	847,586	857,221
	退職手当引当金繰入等	29	112	29	112	30,106	117,168
	指定管理委託費	23,511	23,235	28,198	29,309		
	維持管理費	14,707	397	1,627	19,577	75,512	69,673
	減価償却費	15,375	14,609	9,747	9,747	161,207	147,924
	支払利息						
	計	54,414	39,145	40,393	59,537	1,114,411	1,191,986
収入	使用料	9,270	8,691	21,030	22,061	1,421	1,535
	国庫(都)支出金	300	300				
	その他収入	12,107	42	104	70		
	計	21,677	9,033	21,134	22,131	1,421	1,535
純行政コスト		32,737	30,112	19,259	37,406	1,112,990	1,190,451
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	66.2 (延べ利用件数)	123.5 (延べ利用件数)	4.7 (人口)	5.1 (人口)
指標	人件費コスト比率	1.5	2.0	2.0	1.3	76.1	71.9
	一般財源充当率	44.4	63.0	31.0	55.5	99.8	99.8
	受益者負担率	17.0	22.2	52.1	37.1	0.1	0.1

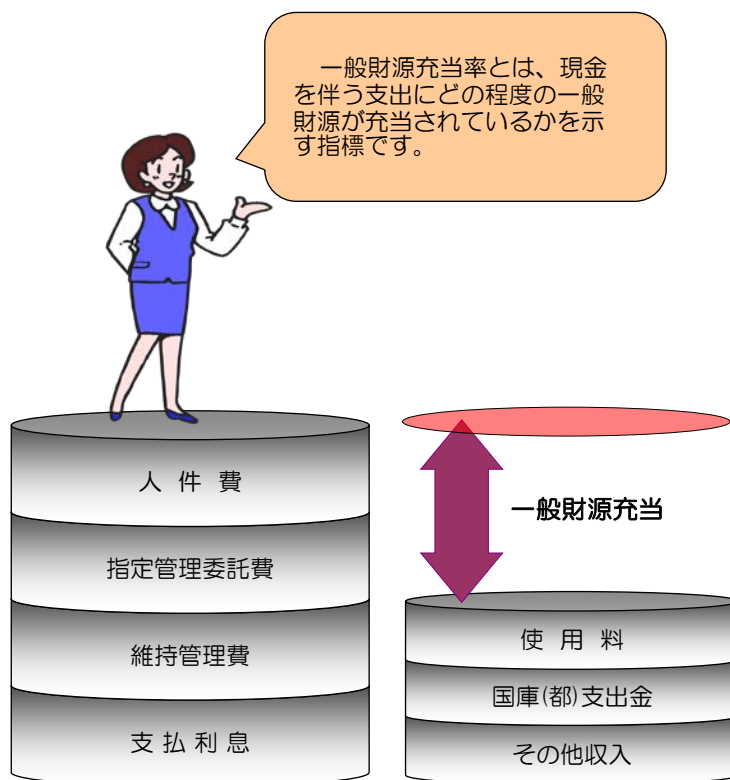
		○健康増進センター		○区営住宅		○区立住宅	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人 件 費	792	792	269	269	269	269
	退職手当引当金繰入等	29	112	10	38	10	38
	指定管理委託費	55,378	54,577	91,377	101,963	112,111	132,746
	維持管理費	19,094	18,437	17,435	8,223	13,727	11,173
	減価償却費	22,689	22,689	104,930	104,853	156,939	156,778
	支払利息			1,145	1,464	621	793
	計	97,982	96,607	215,166	216,810	283,677	301,797
収入	使用料	4,130	4,163	105,573	110,722	193,356	213,373
	国庫(都)支出金						
	その他収入			10,917	12,579	15,816	17,571
	計	4,130	4,163	116,490	123,301	209,172	230,944
純行政コスト		93,852	92,444	98,676	93,509	74,505	70,853
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.7 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	500.9 (戸数)	474.7 (戸数)	506.8 (戸数)	482.0 (戸数)
指標	人件費コスト比率	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般財源充当率	94.5	94.4	△ 5.7	△ 10.2	△ 65.1	△ 59.3
	受益者負担率	4.2	4.3	49.1	51.1	68.2	70.7

(単位:千円、%)

		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場		△自転車等駐車場	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人件費	269	269	1,584	1,584	792	792
	退職手当引当金繰入等	10	38	57	223	29	112
	指定管理委託費	231,880	265,172			74,700	55,138
	維持管理費	37,136	10,334	66,612	64,086	23,652	17,597
	減価償却費	303,610	303,397	322,549	322,549	3,528	5,658
	支払利息	20,430	23,055				
	計	593,335	602,265	390,802	388,442	102,701	79,297
収入	使用料	493,498	490,351	823			
	国庫(都)支出金	36,072	40,749				
	その他収入	56,175	56,122	179,279	165,418		797
	計	585,745	587,222	180,102	165,418		797
純行政コスト		7,590	15,043	210,700	223,024	102,701	78,500
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		17.1 (戸数)	34.0 (戸数)	427.4 (収容台数)	452.4 (収容台数)	17.5 (収容台数)	14.6 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.4	0.4	0.8	1.0
	一般財源充当率	△ 102.2	△ 96.5	△ 164.1	△ 151.9	100.0	98.9
	受益者負担率	83.2	81.4	0.2			

(注)利用料金制を導入していますが、協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合が使用料として区に納付されます。

(注)利用料金制を導入しており、区の収入はありません。



(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		○商工会館		○大平台みなと荘	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人件費	39,600	39,600	792	792	792	792
	退職手当引当金繰入等	1,434	5,579	29	112	29	112
	指定管理委託費			24,569	25,396	156,945	141,263
	維持管理費	45,509	66,794	26,808	27,012	41,238	34,401
	減価償却費	16,712	16,711	292	14,810	396,837	70,281
	支払利息					23,801	28,216
	計	103,254	128,684	52,490	68,122	619,642	275,065
収入	使用料	13,069	8,454	3,124	3,082		
	国庫(都)支出金						
	その他収入						
	計	13,069	8,454	3,124	3,082		
純行政コスト		90,185	120,230	49,366	65,040	619,642	275,065
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	24.3 (延べ宿泊者数)	19.2 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	38.4	30.8	1.5	1.2	0.1	0.3
	一般財源充当率	84.6	92.1	94.0	94.2	100.0	100.0
	受益者負担率	12.7	6.6	6.0	4.5		

(注)利用料金制を導入しており、  
区の使用料収入はありません。

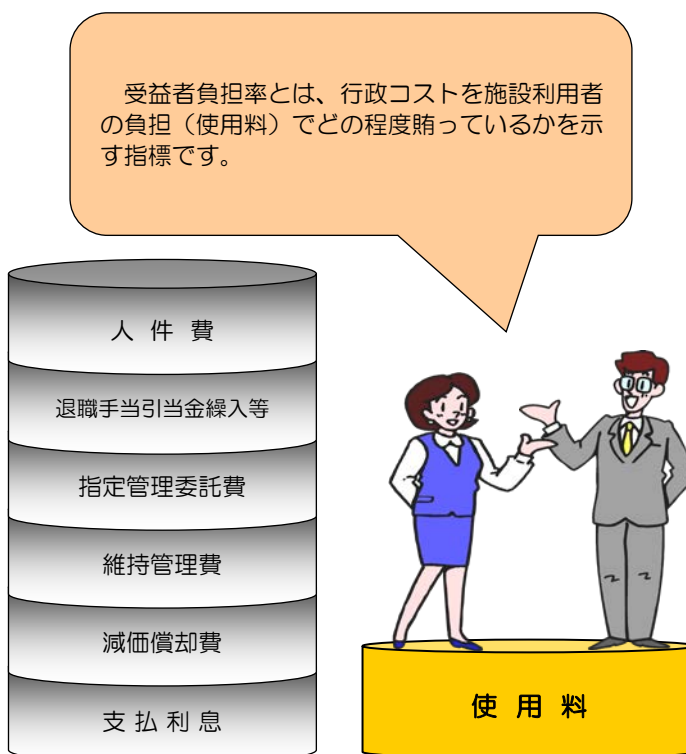
		○青山生涯学習館		○生涯学習センター		○スポーツセンター	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人件費	1,584	1,584	2,376	2,376	3,960	3,960
	退職手当引当金繰入等	57	223	86	335	143	558
	指定管理委託費	23,600	24,367	53,412	52,121	383,438	382,482
	維持管理費		1,400	4,253	2,230	25,059	20,672
	減価償却費	3,579	3,322	23,772	23,772	106,099	108,818
	支払利息						
	計	28,820	30,896	83,899	80,834	518,699	516,490
収入	使用料	2,157	2,403	12,671	13,577	112,214	116,586
	国庫(都)支出金						
	その他収入	106	133	1,528	1,400	1,108	1,073
	計	2,263	2,536	14,199	14,977	113,322	117,659
純行政コスト		26,557	28,360	69,700	65,857	405,377	398,831
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	5.5	5.1	2.8	2.9	0.8	0.8
	一般財源充当率	91.0	90.7	76.4	73.6	72.5	71.1
	受益者負担率	7.5	7.8	15.1	16.8	21.6	22.6



(単位:千円、%)

		△区立運動場		○武 道 場		箱根ニコニコ高原学園	
		25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
行政コスト	人 件 費	3,168	3,168	792	792	7,920	7,920
	退職手当引当金繰入等	115	446	29	112	287	1,116
	指定管理委託費	204,247	207,175	5,966	5,808		
	維持管理費	26,819	27,291			83,378	74,701
	減価償却費	54,133	53,237	9,395	3,218	54,959	54,962
	支払利息						
	計	288,482	291,317	16,182	9,930	146,544	138,699
収入	使 用 料	53,893	55,783	616	596	493	424
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	492	456	22	18	8,628	8,860
	計	54,385	56,239	638	614	9,121	9,284
純 行 政 コ ス ト		234,097	235,078	15,544	9,316	137,423	129,415
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.8 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.9 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	20.9 (延べ利用者数)	19.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.1	1.1	4.9	8.0	5.4	5.7
	一般財源充当率	76.8	76.3	90.6	90.7	90.0	88.8
	受益者負担率	18.7	19.1	3.8	6.0	0.3	0.3

(注)前年度に掲載した「芝公園多目的運動場」の経費を含めて算出しています。



## IV 普通会計

### 1 貸借対照表でみる財政状況

25年度の総資産は、前年度比72億円増の3兆2,651億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを表す財務書類です。表の右側は財源の調達を表し、左側はその財源でどのような財産を取得したのかを示しています。

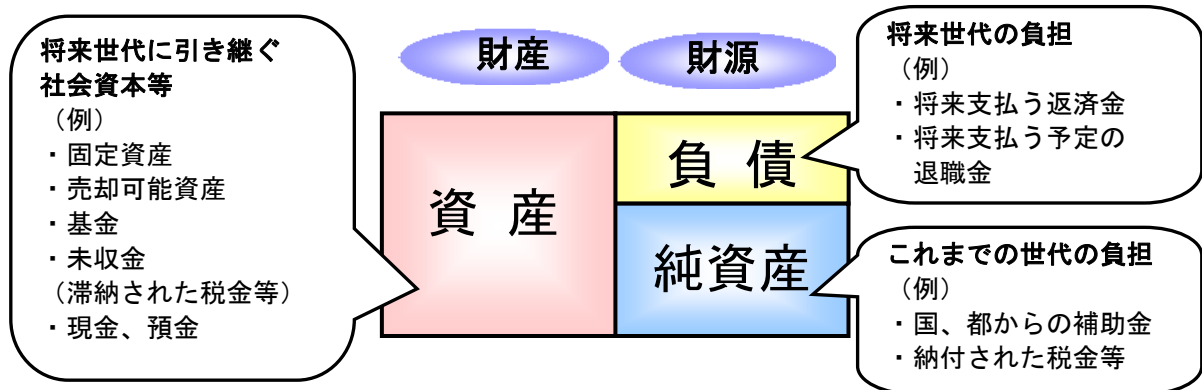


表1 普通会計貸借対照表 (各年度3月31日現在)

(単位: 百万円)

借 方				貸 方			
項 目	25年度	24年度	増 減	項 目	25年度	24年度	増 減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産	3,118,156	3,109,909	8,247	1 固定負債	24,441	28,704	△ 4,262
(1)有形固定資産	3,106,585	3,097,676	8,910	(1)地方債	3,786	4,870	△ 1,084
(2)無形固定資産	11,571	12,215	△ 644	(2)長期未払金	6,047	7,843	△ 1,796
(3)売却可能資産	0	19	△ 19	(3)退職手当引当金	14,609	15,990	△ 1,382
2 投資等	72,381	80,432	△ 8,051	2 流動負債	5,734	4,921	813
(1)投資及び出資金	1,463	1,463	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,081	1,055	26
(2)貸付金	1,132	1,075	56	(2)未払金	1,903	1,151	752
(3)基金等	66,346	73,845	△ 7,498	(3)翌年度支払予定退職手当	1,632	1,582	50
(4)長期延滞債権	3,710	4,188	△ 478	(4)賞与引当金	1,118	1,133	△ 15
(5)回収不能見込額	△ 270	△ 138	△ 132	<b>負債合計</b>	<b>30,175</b>	<b>33,624</b>	<b>△ 3,450</b>
3 流動資産	74,532	67,480	7,052	<b>[純資産の部]</b>			
(1)現金預金	73,208	66,222	6,986	1 公共資産等整備国都補助金等	40,282	39,562	720
(2)未収金	1,324	1,258	66	2 公共資産等整備一般財源等	515,694	513,049	2,645
				3 その他一般財源等	53,582	45,024	8,557
				4 資産評価差額	2,625,335	2,626,560	△ 1,225
<b>資産合計</b>	<b>3,265,068</b>	<b>3,257,821</b>	<b>7,247</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,234,893</b>	<b>3,224,196</b>	<b>10,697</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,265,068</b>	<b>3,257,821</b>	<b>7,247</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、64頁に掲載しています。

### ◆ 資産・負債・純資産の状況（表1）

25年度は、資産が芝公園保育園等の改築完了などにより前年度比72億円の増、負債が物件の購入等に係る長期未払金等の減により34億円の減となったため、純資産は107億円の増加となりました。

### ◆ 有形固定資産の行政目的別割合（表2）

区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表2のとおり7つに分類することができ、道路が含まれる「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。

表2 行政目的別の有形固定資産

行政目的別	有形固定資産の例	25年度(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等 ※( )内は道路のみ	25,982 (23,213)	83.6 (74.7)
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	2,712	8.7
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	857	2.8
環境衛生	清掃事務所等	136	0.4
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	6	0.0
消防	防災資機材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,368	4.4
有形固定資産合計		31,066	100.0

### ◆ 区民1人あたりの貸借対照表（表3）

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,377万円、負債は13万円、純資産は1,364万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は23万円、将来世代が負担する負債は2万円、純資産は21万円、それぞれ減少しました。

表3 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:円)

借方				貸方			
項目	25年度	24年度	増減	項目	25年度	24年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
<b>1 公共資産</b>	<b>13,148,732</b>	<b>13,359,521</b>	<b>△ 210,789</b>	<b>1 固定負債</b>	103,065	123,304	△ 20,240
(1)有形固定資産	13,099,941	13,306,968	△ 207,027	(1)地方債	15,965	20,922	△ 4,957
(2)無形固定資産	48,791	52,472	△ 3,682	(2)長期未払金	25,498	33,691	△ 8,193
(3)売却可能資産	0	80	△ 80	(3)退職手当引当金	61,602	68,692	△ 7,090
<b>2 投資等</b>	<b>305,216</b>	<b>345,519</b>	<b>△ 40,302</b>	<b>2 流動負債</b>	24,178	21,139	3,038
(1)投資及び出資金	6,167	6,283	△ 115	(1)翌年度償還予定地方債	4,559	4,534	25
(2)貸付金	4,772	4,620	153	(2)未払金	8,023	4,943	3,080
(3)基金等	279,770	317,221	△ 37,450	(3)翌年度支払予定退職手当	6,883	6,795	88
(4)長期延滞債権	15,644	17,990	△ 2,346	(4)賞与引当金	4,713	4,867	△ 154
(5)回収不能見込額	△ 1,138	△ 594	△ 544	<b>負債合計</b>	<b>127,243</b>	<b>144,444</b>	<b>△ 17,201</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>314,287</b>	<b>289,878</b>	<b>24,409</b>	[純資産の部]			
(1)現金預金	308,704	284,475	24,229	1 公共資産等整備国都補助金等	169,862	169,951	△ 89
(2)未収金	5,583	5,403	180	2 公共資産等整備一般財源等	2,174,595	2,203,953	△ 29,357
				3 その他一般財源等	225,944	193,416	32,529
				4 資産評価差額	11,070,590	11,283,154	△ 212,564
				<b>純資産合計</b>	<b>13,640,993</b>	<b>13,850,474</b>	<b>△ 209,481</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,768,235</b>	<b>13,994,917</b>	<b>△ 226,682</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,768,235</b>	<b>13,994,917</b>	<b>△ 226,682</b>

※1 人口については、25年度は平成26年4月1日現在、237,145人、24年度は平成25年4月1日現在、232,786人で、外国人住民を含みます。

※2 区民1人あたりの金額は、表1の額を人口で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

## 2 行政コスト計算書でみる財政状況

25年度の純経常行政コストは、経常行政コストが前年度比 58 億円増の 915 億円、経常収益が 6 億円増の 74 億円となった結果、前年度比 52 億円増の 841 億円となりました。

### ◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

性質別	目的別				
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料・手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

### 用語解説

#### ・経常行政コスト

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用です。

#### ・経常収益

行政活動の対価となる使用料、手数料、分担金及び負担金などの収益です。

#### ・純経常行政コスト

経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常行政コストと経常収益の差額です。

表4 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円、％）

項目	25年度		24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト(A)	91,528	100.0	85,737	100.0	5,791
1.人にかかるコスト	17,255	18.9	19,570	22.8	△ 2,314
2.物にかかるコスト	35,260	38.5	31,971	37.3	3,289
3.移転支的的なコスト	38,050	41.6	33,921	39.6	4,129
4.その他のコスト	963	1.1	276	0.3	687
経常収益(B)	7,394		6,802		592
1.使用料・手数料	6,819		6,297		523
2.分担金・負担金・寄附金	575		505		69
純経常行政コスト(A)-(B)	84,134		78,935		5,199

※ 総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、65頁に掲載しています。

◆ 性質別経常行政コストの状況（図1、表4、5）

人にかかるコストは、「退職手当引当金繰入等」が減となったことなどにより、前年度比23億円減の173億円となり、コスト全体の18.9%を占めています。

物にかかるコストは、「減価償却費」が増となったことなどにより、前年度比33億円増の353億円となり、コスト全体の38.5%を占めています。

移転支的的なコストは、愛育病院建設支援や私立認可保育所設置支援事業の増などにより「補助金等」が増となるなど、前年度比41億円増の380億円と、コスト全体の41.6%を占めています。

区民1人あたりの性質別経常行政コストは表5のとおりです。

図1 経常行政コストの性質別構成比割合

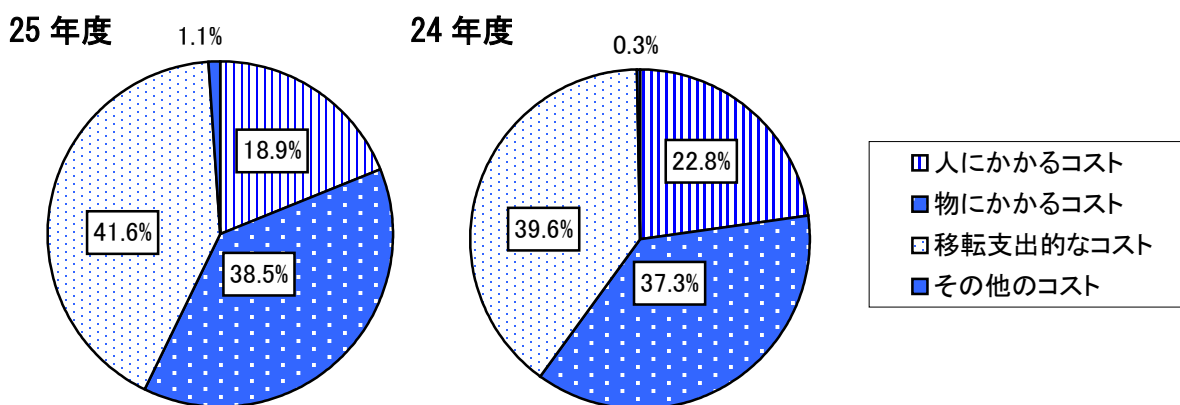


表5 区民1人あたりの性質別経常行政コスト

項目	25年度			24年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	173	18.9	7.3	196	22.9	8.4	△ 23	△ 1.1
物にかかるコスト	353	38.6	14.9	320	37.3	13.7	33	1.1
移転支的的なコスト	380	41.5	16.0	339	39.6	14.6	41	1.5
その他のコスト	10	1.1	0.4	3	0.4	0.1	7	0.3
合計	915	100.0	38.6	857	100.0	36.8	58	1.8

◆ 目的別経常行政コストの状況（図2、表6）

目的別経常行政コストで最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、前年度比28億円増の417億円、構成比は45.6%です。これは、障害者の自立を支援する介護給付・訓練等給付が増加したことなどによるものです。

次に大きな割合を占めているのは「総務」で、前年度比8億円減の141億円、構成比は15.4%です。これは、庁内情報機器等管理運用経費等の減により物件費が減少したことなどによるものです。

なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表6のとおりです。

図2 経常行政コストの目的別構成比割合

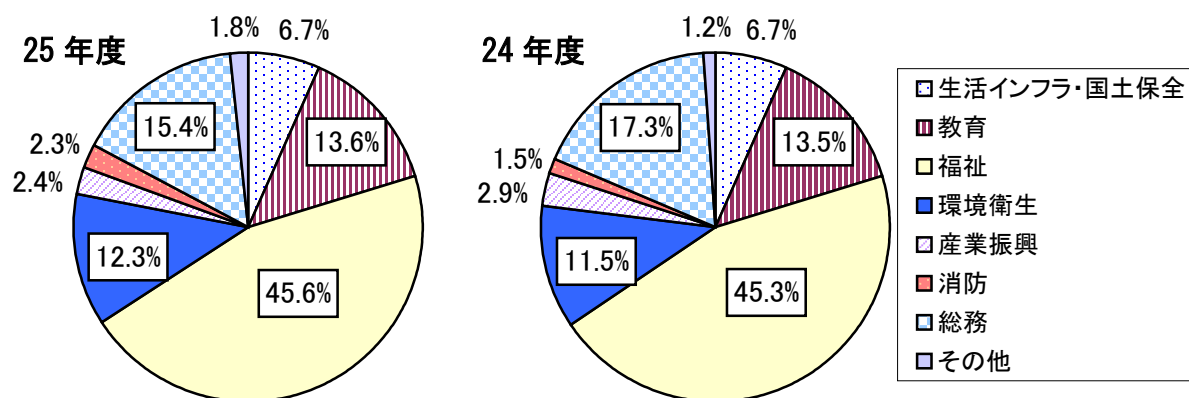


表6 区民1人あたりの目的別経常行政コスト

項目	25年度		24年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	61	2.6	58	2.5	3	0.1
教育	124	5.2	116	5.0	9	0.3
福祉	417	17.6	389	16.7	28	0.9
環境衛生	113	4.8	99	4.2	14	0.5
産業振興	22	0.9	25	1.1	△3	△0.2
消防	21	0.9	13	0.6	8	0.3
総務	141	5.9	148	6.4	△8	△0.4
その他	16	0.7	10	0.4	6	0.3
合計	915	38.6	857	36.8	58	1.8

### 3 純資産変動計算書でみる財政状況

25年度の期末純資産残高は、前年度比107億円増の3兆2,349億円となりました。

#### ◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。24、25年度は、ともに純経常行政コストに対して一般財源及び国や都の補助金等受入額などの合計額が上回っています。

臨時損益については、不用品の売却による「公共資産除売却損益」等を計上しました。（表7）

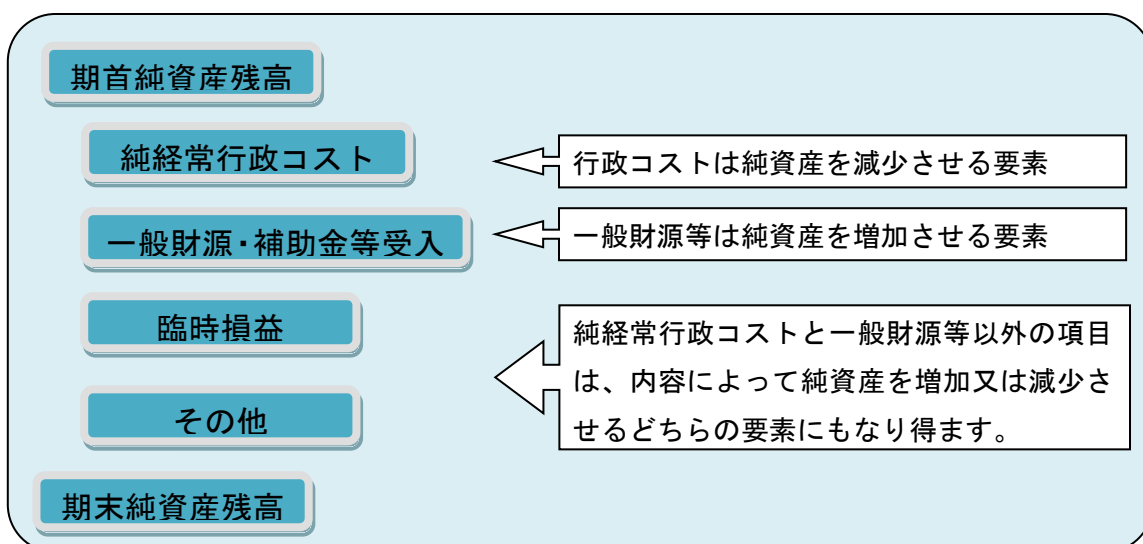


表7 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	3,224,196	3,195,495	28,701
純経常行政コスト	△ 84,134	△ 78,935	△ 5,199
一般財源	80,483	77,029	3,453
地方税	61,726	58,980	2,747
その他行政コスト充当財源	18,756	18,049	707
補助金等受入	15,807	14,013	1,794
公共資産等整備国都補助金等	1,283	1,558	△ 274
その他一般財源等	14,523	12,456	2,068
臨時損益	5	0	5
公共資産除売却損益	1	0	1
前期損益修正益	3	0	3
資産評価替えによる変動額	△ 1,463	16,594	△ 18,058
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	3,234,893	3,224,196	10,697

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、66頁に掲載しています。



## 4 資金収支計算書でみる財政状況

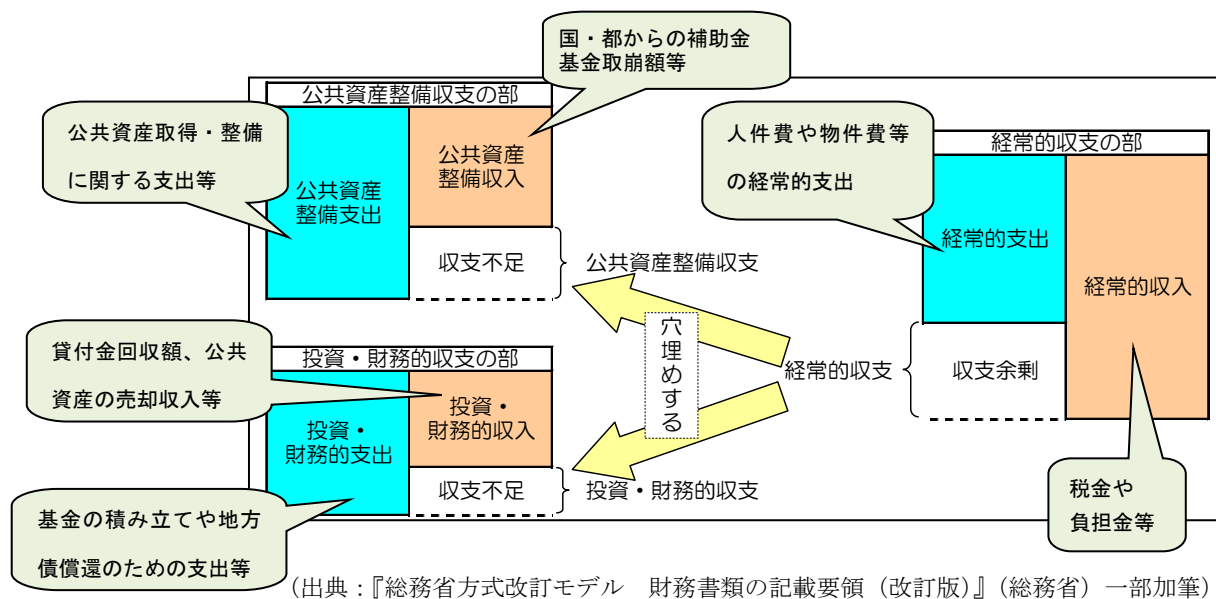
25年度の期末歳計現金残高は、前年度比34億円増の104億円となりました。

### ◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



### ◆ 資金収支の状況（表8）

25年度の期末歳計現金残高は、前年度比34億円増の104億円となりました。

#### [経常的収支の部]

収入は、「地方税」や「国都補助金等」の増により前年度比57億円の増、支出は、「補助金等」や「物件費」の増により21億円の増となり、経常的収支の黒字額は36億円増の189億円となりました。

#### [公共資産整備収支の部]

収入は、「基金取崩額」の増などにより、前年度比40億円の増、支出は、「公共資産整備支出」及び「公共資産整備補助金等支出」がそれぞれ増加したため、42億円の増となり、公共資産整備収支額の赤字額は、2億円増の84億円となりました。



[投資・財務的収支の部]

収入は、「その他収入」の減により前年度比5千万円の増、支出は、「基金積立額」の減により6億円の減となり、投資・財務的収支の赤字額は、7億円減の71億円となりました。

表8 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

項 目	25年度	24年度	増 減
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	18,602	20,165	△ 1,563
物件費	26,409	25,619	790
社会保障給付	17,371	16,904	467
補助金等	10,728	8,302	2,426
支払利息	128	153	△ 25
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,400	7,414	△ 14
その他支出	978	944	35
支出合計	81,616	79,500	2,115
地方税	61,575	59,064	2,511
国都補助金等	12,930	11,930	1,000
使用料・手数料	6,313	5,887	426
分担金・負担金・寄附金	441	356	85
諸収入	994	1,232	△ 238
基金取崩額	1,282	593	689
その他収入	16,951	15,707	1,245
収入合計	100,486	94,768	5,718
<b>経常的収支額</b>	<b>18,870</b>	<b>15,268</b>	<b>3,603</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	17,495	14,525	2,970
公共資産整備補助金等支出	2,264	1,014	1,250
支出合計	19,760	15,540	4,220
国都補助金等	2,877	2,083	793
基金取崩額	7,872	4,411	3,461
その他収入	601	827	△ 226
収入合計	11,350	7,322	4,028
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 8,410</b>	<b>△ 8,218</b>	<b>△ 192</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	523	532	△ 9
基金積立額	5,285	7,068	△ 1,784
他会計等への公債費充当財源繰出支出	287	287	0
地方債償還額	1,059	1,030	28
長期未払金支払支出	1,151	0	1,151
支出合計	8,303	8,917	△ 614
貸付金回収額	496	482	14
公共資産等売却収入	20	0	20
その他収入	714	701	13
収入合計	1,230	1,183	47
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 7,074</b>	<b>△ 7,734</b>	<b>661</b>
<b>4 当年度歳計現金増減額</b>	<b>3,387</b>	<b>△ 684</b>	<b>4,071</b>
<b>5 期首歳計現金残高</b>	<b>6,976</b>	<b>7,661</b>	<b>△ 684</b>
<b>6 期末歳計現金残高</b>	<b>10,363</b>	<b>6,976</b>	<b>3,387</b>
<b>7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	<b>11,623</b>	<b>8,195</b>	<b>3,428</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、67頁に掲載しています。

## 5 財務書類の連単倍率分析

純資産の連単倍率は1.02となりました。また、経常行政コストの連単倍率は、1.58 となっていますが、経常収益の連単倍率が 5.55 となったことから、純経常行政コストの連単倍率は1.23 となりました。

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

普通会計に関連団体も含めた連結会計は、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

※総務省方式改定モデルの様式による連結会計財務書類は68頁から掲載しています。

表9 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資 産	3,321,921	3,265,068	56,853	1.02
負 債	33,920	30,175	3,745	1.12
純 資 産	3,288,001	3,234,893	53,108	1.02

### 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
人にかかるコスト	18,983	17,255	1,728	1.10
物にかかるコスト	41,272	35,260	6,012	1.17
移転支的的なコスト	81,392	38,050	43,343	2.14
その他のコスト	2,719	963	1,756	2.82
経常行政コスト合計	144,367	91,528	52,839	1.58
経常収益合計	41,000	7,394	33,606	5.55
純経常行政コスト	103,366	84,134	19,232	1.23

### 【資金収支計算書】

(単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
I 経常的収支の部	19,725	18,870	855	1.05
II 公共資産整備収支の部	△ 8,486	△ 8,410	△ 77	1.01
III 投資・財務的収支の部	△ 3,876	△ 7,074	3,198	0.55
IV 当年度資金増減額	7,363	3,387	3,976	2.17

#### ◆ 連単倍率（表9）

25年度の純資産連単倍率は1.02となり、1を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率を見ると、経常行政コストは1.58、経常収益は5.55となり、純経常行政コストは1.23となっています。経常収益の連単倍率が高いのは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っている団体があり、相対的に経常収益が高いためです。

## 6 財政関連指標等を用いた分析

特別区民税収入が増加し、基礎的財政収支が増加するなど、引き続き区財政は健全な状況を維持しています。

表 10 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	25年度	24年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（↑）	%	99.1(99.0)	99.0(98.9)
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	128(154)	149(177)
③	経常収支比率（↓）	%	72.1	74.2
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口（↑）	人	237,145	232,786
②	特別区民税収入額（↑）	億円	552	533
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	32,651(33,219)	32,578(33,153)
	i 有形固定資産	億円	31,066(31,556)	30,977(31,476)
	（うち土地）	億円	28,471(28,609)	28,470(28,549)
	減価償却累計額	億円	1,004(1,097)	966(1,021)
	資産老朽化比率（↓）	%	27.9(27.1)	27.8(25.9)
	ii 基金等	億円	663(686)	738(763)
	iii 歳入額対資産比率	年	5.5	5.7
②	総負債（↓）	億円	302(339)	336(376)
③	純資産（↑）	億円	32,349(32,880)	32,242(32,777)
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	2.6(2.9)	3.1(3.4)
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常行政コスト	億円	915(1,444)	857(1,359)
②	経常収益（↑）	億円	74(410)	68(383)
③	純経常行政コスト	億円	841(1,034)	789(976)
④	受益者負担比率	%	8.1(28.4)	7.9(28.2)
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓）	%	88.0(90.4)	87.8(90.2)
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	116	82
7 区民1人あたり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	千円	54(65)	64(76)
②	資産（↑）	千円	13,768(14,008)	13,995(14,242)
③	負債（↓）	千円	127(143)	144(162)
④	純資産（↑）	千円	13,641(13,865)	13,850(14,080)
⑤	経常行政コスト	千円	386(609)	368(584)
⑥	経常収益（↑）	千円	31(173)	29(165)
⑦	純経常行政コスト	千円	355(436)	339(419)
⑧	特別区民税収入額（↑）	千円	233	229

※（ ）内の数値は、連結会計ベースの値です。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、25年度は平成26年4月1日現在、24年度は平成25年4月1日現在の外国人住民を含む住民基本台帳人口です。

◆ **純資産比率** (純資産／総資産)

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。25年度の純資産比率は、前年度比0.1ポイント増加し、99.1%となりました。

◆ **歳入額対資産比率** ((資産合計－資産評価差額)／歳入総額)

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなり、平均的な数値は3.0年～7.0年です。25年度の歳入額対資産比率は、5.5年となりました。

◆ **社会資本形成の世代間負担比率** ((地方債残高＋未払金)／(公共資産－資産評価差額))

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%です。

25年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度比0.5ポイント減の2.6%となりました。

◆ **受益者負担比率** (経常収益／経常行政コスト)

経常収益と経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。

25年度の受益者負担比率は、前年度比0.2ポイント増の8.1%となりました。

◆ **行政コスト対税収等比率** (純経常行政コスト／一般財源等)

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト(純経常行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しており、自治体の平均的な数値は90～110%です。

25年度の行政コスト対税収等比率は88.0%と、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

◆ **税負担に対するサービス還元効果**

25年度の区民1人あたりの特別区民税収入額は23万3千円となり、区民1人あたりの純経常行政コストは35万5千円となりました。

区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれだけの行政サービスが行われたのかを見るために、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すと25年度は1.52倍となり、24年度の1.48倍と比べて増加しています。

## 財務書類の用語の説明

### ◆ 貸借対照表の主な項目

#### 【資産の部】

- ① 有形固定資産  
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② 無形固定資産  
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェア等
- ③ 売却可能資産  
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ④ 投資及び出資金  
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑥ 特定目的基金  
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑦ 定額運用基金  
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑧ 長期延滞債権  
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑨ 回収不能見込額  
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑩ 財政調整基金  
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 歳計現金  
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

#### 【負債の部】

- ① 地方債  
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金  
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ 未払金  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 翌年度支払予定退職手当  
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ 賞与引当金  
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

#### 【純資産の部】

- ① 公共資産等整備国都補助金等  
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

② 公共資産等整備一般財源等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

③ その他一般財源等

翌年度以降自由に使用できる財源

④ 資産評価差額

区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ 行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や非常勤職員等の人件費

② 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等

⑤ 減価償却費

時間の経過等による固定資産の価値の減少分

⑥ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑦ 支払利息

地方債の利子額

⑧ 回収不能見込計上額

区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 純資産変動計算書の主な項目

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等

③ 公共資産等整備国都補助金等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額

④ その他一般財源等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額

⑤ 公共資産除売却損益

公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額

⑥ 投資損失

第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等

⑦ 無償受贈資産受入

価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ 資金収支計算書の主な項目

① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出額

② 公共資産整備補助金等支出

公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。







4

# 決算分析を 踏まえた 財政上の課題

区は、将来のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、持続的、安定的に行政サービスを提供していく必要があります。

「第4部」では、25年度決算の分析を踏まえ、区の財政上の課題を示します。

## I 25年度決算分析を踏まえた財政上の課題

25年度普通会計決算による分析では、経常収支比率が2.1ポイント改善し、72.1%と引き続き適正な水準を維持しています。

新地方公会計制度による分析では、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が116億円の黒字となるなど、区財政は健全な状態を維持しています。

今後も、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、将来世代と現世代の負担のバランスに留意しながら財政運営を行うとともに、資産情報の適切な管理・把握に努めることが必要です。

### ◆ 資産情報の充実と活用

区では、21年度決算から、土地、建物、道路等の資産情報を反映させた財務書類の作成・公表を行い、22年度決算では駐車場、橋りょう、トンネル及び電線共同溝等を、24年度決算では地上権及びソフトウェアの価額評価を実施し、資産情報を充実させてきました。財政状況を正しく把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、固定資産台帳は、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出する上でも有効です。

今後も、資産情報の適切な管理・把握に努め、資産情報を精緻に反映させた財務書類を作成・公表するとともに、事業別・施設別のコスト分析を行い職員のコスト意識醸成を図るなど、効果的に活用していきます。

### ◆ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

総務省の調査によると、今後40年間における1年あたりの更新費用は、現在の投資的経費の約1.1倍、現在の更新費用の約2.6倍の額になると試算されており、計画の策定など公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進が求められています。

25年度の区の投資的経費は209億円と歳出全体の約2割を占めており、今後の財政負担を軽減・平準化するため、固定資産台帳等も活用し、長期的な視点をもって、更新・長寿命化等を計画的に行うことが不可欠です。

### ◆ 更なる財政健全化への取組

25年度決算では、単年度収支が黒字となり、経常収支比率は5年ぶりに改善しました。区ではこれまで、財政運営方針に掲げた3つの基本方針（磐石な財政基盤の確立、重点施策への集中的な財源配分、中長期的な視点に立った財政運営）の下、あらゆる世代が将来にわたって安心できる財政運営を行ってきました。

今後とも、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、人件費等経常的経費の更なる節減など、不断の内部努力をこれまで以上に徹底するとともに、次世代に過度な負担を残さない取組や自主財源の積極的な確保等に努めていきます。

---

# 資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 普通会計・連結会計財務書類

1 普通会計

2 連結会計

III 補助金の状況（25年度決算）

# I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	205,131 人	20.34 千㎡	10,085 人	205,131 人
17年	185,861 人	20.34 千㎡	9,138 人	185,861 人

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 率	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	116,591,033	107,104,357	8.9	基準財政需要額	49,128,091	48,112,309
歳出総額 B	106,227,736	100,128,063	6.1	基準財政収入額	58,808,743	60,559,585
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,363,297	6,976,294	48.6	標準財政規模	72,612,891	73,995,350
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,761,171	74,442	3,609.2	臨時財政対策債発行可能額	0	1,184,711
実質収支 (C) - (D) E	7,602,126	6,901,852	10.1	財政力指数	1.26	1.30
単年度収支 F	700,274	△ 756,192		実質収支比率	10.5 % ( 10.5 %)	9.3 % ( 9.5 %)
積立金 G	147,869	191,231	△ 22.7	経常収支比率	72.1 % ( 72.1 %)	74.2 % ( 74.2 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地方債現在高	4,867,082	5,925,715
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債務負担行為額	40,748,763	53,110,302
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	848,143	△ 564,961				

平成 25 年度 決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.9 % 〔 25.0 %〕	△ 0.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	26.4.1			25.4.1									千 円	千 円	千 円	千 円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円										
普 通 会 計	一般職員	1,916	312,700	91	1,895	315,600	24年度末現在高	59,245,555	—	69,814,512	129,060,067					
	うち技能労務	249	310,400	0	259	308,700	積立額	3,598,795	—	1,685,808	5,284,603					
	教育公務員	76	332,763	6	78	337,300	25年度取崩額	0	—	9,154,171	9,154,171					
	臨時職員	0	0	0	0	0	調整額	0	—	0	0					
	小計	1,992	313,465	97	1,973	315,224	25年度末現在高	62,844,350	—	62,346,149	125,190,499					
	その他の会計	92	297,639	0	88	306,523										
	合計	2,084	312,767	97	2,061	314,852										

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( )書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

区 名 港 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	61,574,956	52.8	4.3	人 件 費	18,602,041	17.5	△ 7.7	17,350,397	16,830,067	21.0
地 方 譲 与 税	452,179	0.4	△ 4.8	うち職員給	12,985,101	12.2	△ 2.2	11,817,484	11,804,637	14.7
利 子 割 交 付 金	980,776	0.8	24.5	うち退職金	1,529,751	1.4	△ 40.9	1,529,751	1,023,200	1.3
配 当 割 交 付 金	660,721	0.6	66.4	扶 助 費	17,371,013	16.4	2.8	7,786,747	7,785,867	9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	854,801	0.7	743.0	公 債 費	1,186,711	1.1	0.3	1,183,511	1,183,511	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,785,460	9.3	△ 0.9	元 利 償 還 金	1,186,711	1.1	0.3	1,183,511	1,183,511	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	281,235	0.2	△ 2.7	義 務 的 経 費 計	37,159,765	35.0	△ 2.9	26,320,655	25,799,445	32.2
地 方 特 例 交 付 金 等	61,254	0.1	△ 4.8	物 件 費	26,408,778	24.9	3.1	21,966,504	20,090,534	25.1
財 政 調 整 交 付 金	2,450,423	2.1	△ 10.5	維 持 補 修 費	978,374	0.9	3.7	919,906	919,906	1.1
普 通 交 付 金	0	0.0	0.0	補 助 費 等	10,727,758	10.1	29.2	9,518,260	6,867,506	8.6
特 別 交 付 金	2,450,423	2.1	△ 10.5	積 立 金	1,833,677	1.7	△ 43.4	1,592,594		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,751	0.0	△ 6.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	78,148,556	67.0	4.4	貸 付 金	522,750	0.5	△ 1.7	50,092	50,092	0.1
分 担 金 ・ 負 担 金	378,918	0.3	7.9	繰 出 金	7,686,413	7.2	△ 0.2	6,816,876	4,043,528	5.0
使 用 料	6,088,852	5.2	9.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	740,774	0.6	1.3	そ の 他 経 費 計	48,157,750	45.3	3.9	40,864,232	31,971,566	39.9
国 庫 支 出 金	9,586,413	8.2	5.4	普 通 建 設 事 業 費	20,910,221	19.7	34.6	9,519,363		
都 支 出 金	6,220,382	5.3	26.4	補 助 事 業 費	4,299,699	4.0	23.7	1,283,124		
財 産 収 入	451,238	0.4	△ 13.2	単 独 事 業 費	16,610,522	15.6	37.7	8,236,239		
寄 附 金	183,986	0.2	22.9	う ち 人 件 費	520,131	0.5	4.7	520,131		
繰 入 金	9,267,661	7.9	81.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	3,525,368	3.0	△ 8.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,998,885	1.7	0.6	投 資 的 経 費 計	20,910,221	19.7	34.6	9,519,363		
地 方 債	0	0.0	0.0							
特 定 財 源 計	38,442,477	33.0	19.2							
合 計	116,591,033	100.0	8.9	合 計	106,227,736	100.0	6.1	76,704,250		

目 的 別 歳 出						特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%		千円			
議 会 費	717,192	0.7	△ 3.5	717,192	0.9	特 別 区 民 税	55,218,876	89.7	3.7	
総 務 費	15,501,774	14.6	△ 15.8	11,928,664	15.6	軽 自 動 車 税	53,407	0.1	0.1	
民 生 費	43,481,261	40.9	△ 2.6	27,392,610	35.7	特 別 区 た ば こ 税	6,299,661	10.2	9.8	
衛 生 費	11,015,781	10.4	14.0	9,677,034	12.6	賦 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	294,113	0.3	△ 20.4	217,387	0.3	入 湯 税	3,012	0.0	9.6	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	2,578,841	2.4	△ 1.2	1,765,763	2.3	合 計	61,574,956	100.0	4.3	
土 木 費	7,997,111	7.5	△ 14.3	5,047,067	6.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	2,306,923	2.2	43.2	787,629	1.0	現 年 課 税 分 (%)				
教 育 費	21,148,029	19.9	83.1	17,987,393	23.5	滞 納 繰 越 分 (%)				
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)				
公 債 費	1,186,711	1.1	0.3	1,183,511	1.5	98.0	20.7		92.0	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
合 計	106,227,736	100.0	6.1	76,704,250	100.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
						国 民 健 康 保 険	歳 入	22,831,214	1.6	2,779,316
						事 業 会 計	歳 出	22,005,590	2.1	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,135,981	1.4	362,641
						事 業 会 計	歳 出	3,003,102	△ 2.1	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入	13,607,940	5.0	2,157,628
						( 保 険 事 業 )	歳 出	13,535,344	4.5	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	1,155,683	11.4	1,151,526
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	1,155,683	11.4	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入	180,102	8.9	0
						( 駐 車 場 )	歳 出	180,102	8.9	113,490

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# II 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

## 1 普通会計

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,785,973
①生活インフラ・国土保全	2,598,193,287	(2) 長期未払金	
②教育	271,194,485	①物件の購入等	6,046,821
③福祉	85,672,484	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,648,838	③その他	0
⑤産業振興	559,132	長期未払金計	6,046,821
⑥消防	486,649	(3) 退職手当引当金	14,608,541
⑦総務	136,830,593	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,106,585,467	固定負債合計	24,441,335
(2) 無形固定資産	11,570,506		
(3) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	3,118,155,972	(1) 翌年度償還予定地方債	1,081,109
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	1,902,556
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,632,241
①投資及び出資金	1,462,535	(5) 賞与引当金	1,117,725
②投資損失引当金	0	流動負債合計	5,733,631
投資及び出資金計	1,462,535	負債合計	30,174,966
(2) 貸付金	1,131,768		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	40,281,980
②その他特定目的基金	62,346,149	2 公共資産等整備一般財源等	515,694,449
③土地開発基金	4,000,000	3 その他一般財源等	53,581,592
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,625,335,181
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	3,234,893,202
基金等計	66,346,149		
(4) 長期延滞債権	3,709,872		
(5) 回収不能見込額	△ 269,790		
投資等合計	72,380,533		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	62,844,350		
②減債基金	0		
③歳計現金	10,363,297		
現金預金計	73,207,647		
(2) 未収金			
①地方税	1,125,445		
②その他	203,141		
③回収不能見込額	△ 4,571		
未収金計	1,324,015		
流動資産合計	74,531,662		
資 産 合 計	3,265,068,167	負債・純資産合計	3,265,068,167

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,207,219 千円
②教育	123,103 千円
③福祉	3,719,652 千円
④環境衛生	304,795 千円
⑤産業振興	57,090 千円
⑥消防	2,130,889 千円
⑦総務	58,171 千円
計	42,600,919 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	16,597,096 千円
②地方債	85,054 千円
③一般財源等	25,918,769 千円
計	42,600,919 千円
①物件の購入等	30,611,240 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,188,146 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,041,485 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,418,790 千円	5,418,790 千円	
債務負担行為支出予定額	5,702,974 千円	5,702,974 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,232,253 千円		1,232,253 千円
退職手当負担見込額	16,687,468 千円	16,687,468 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	177,400,104 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	129,416,258 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,983,846 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,847,144,073千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は100,361,697千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,939,253	17.4%	1,166,193	2,712,044	4,024,554	1,907,580	248,034	122,117	5,267,820	490,910			0
	(2)退職手当引当金繰入等	198,247	0.2%	14,426	33,550	49,748	23,538	3,038	1,516	65,926	6,505			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,117,725	1.2%	78,891	183,474	272,057	128,722	16,615	8,289	360,526	69,152			0
	小 計	17,255,224	18.9%	1,259,510	2,929,067	4,346,359	2,059,840	267,687	131,922	5,694,272	566,567			0
2	(1)物件費	26,408,778	28.9%	2,442,105	5,484,780	7,360,966	5,135,863	304,235	492,985	5,141,267	46,577			0
	(2)維持補修費	978,374	1.1%	452,950	218,848	165,766	47,258	3,481	5,070	85,001	0			0
	(3)減価償却費	7,873,153	8.6%	703,636	2,705,553	1,680,695	468,556	24,448	19,444	2,270,820	0			0
	小 計	35,260,305	38.5%	3,598,691	8,409,181	9,207,427	5,651,677	332,164	517,499	7,497,088	46,577			0
3	(1)社会保障給付	17,371,013	19.0%		155,060	16,668,807	547,146							0
	(2)補助金等	10,727,758	11.7%	399,738	945,676	3,809,122	3,038,207	1,565,804	32,832	876,052	60,327			0
	(3)他会計等への支出額	7,686,413	8.4%	0	0	7,686,413	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,264,407	2.5%	845,645	0	0	0	0	1,416,129	2,633	0			0
	小 計	38,049,591	41.6%	1,245,383	1,100,736	28,164,342	3,585,353	1,565,804	1,448,961	878,685	60,327			0
4	(1)支払利息	128,078	0.1%									128,078		0
	(2)回収不能見込計上額	834,829	0.9%										834,829	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	962,907	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	128,078	834,829	0
経 常 行 政 コ ス ト a		91,528,027		6,103,584	12,438,985	41,718,127	11,296,870	2,165,655	2,098,383	14,070,045	673,471	128,078	834,829	0
( 構 成 比 率 )				6.7%	13.6%	45.6%	12.3%	2.4%	2.3%	15.4%	0.7%	0.1%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,819,446		845,376	250,922	867,288	498,035	13,971	0	252,982	0	0		0	4,090,872
2 分担金・負担金・寄附金 c	574,605		136,370	0	59,740	331,300	0	0	4,888	0	0		0	42,308
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	7,394,052		981,746	250,922	927,028	829,334	13,971	0	257,870	0	0		0	4,133,180
d/a	8.1%		16.1%	2.0%	2.2%	7.3%	0.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	84,133,975		5,121,839	12,188,062	40,791,099	10,467,536	2,151,684	2,098,383	13,812,175	673,471	128,078	834,829	0	△ 4,133,180

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,224,196,355	39,562,257	513,049,288	45,024,499	2,626,560,311
純経常行政コスト	△ 84,133,975			△ 84,133,975	
一般財源					
地方税	61,726,284			61,726,284	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	18,756,357			18,756,357	
補助金等受入	15,806,795	1,283,373		14,523,422	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,430			1,430	
投資損失	0			0	
前期損益修正益	3,294			3,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,211,787	△ 16,211,787	
公共資産処分による財源増		0	△ 256,908	18,700	238,208
貸付金・出資金等への財源投入			3,270,057	△ 3,270,057	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,321,394	11,321,394	0
減価償却による財源増		△ 563,650	△ 7,309,502	7,873,153	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,051,121	△ 2,051,121	
資産評価替えによる変動額	△ 1,463,338				△ 1,463,338
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,234,893,202	40,281,980	515,694,449	53,581,592	2,625,335,181



# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,602,041
物件費	26,408,778
社会保障給付	17,371,013
補助金等	10,727,758
支払利息	128,078
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,399,753
その他支出	978,374
支出合計	81,615,795
地方税	61,574,956
地方交付税	0
国都補助金等	12,930,165
使用料・手数料	6,312,984
分担金・負担金・寄附金	440,781
諸収入	993,725
地方債発行額	0
基金取崩額	1,282,003
その他収入	16,951,434
収入合計	100,486,048
経常的収支額	18,870,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,495,160
公共資産整備補助金等支出	2,264,407
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	19,759,567
国都補助金等	2,876,630
地方債発行額	0
基金取崩額	7,872,168
その他収入	601,110
収入合計	11,349,908
公共資産整備収支額	△ 8,409,659

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	522,750
基金積立額	5,284,603
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,058,633
長期未払金支払支出	1,150,654
その他支出	0
支出合計	8,303,300
国都補助金等	0
貸付金回収額	495,838
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,130
その他収入	713,741
収入合計	1,229,709
投資・財務的収支額	△ 7,073,591

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,387,003
期首歳計現金残高	6,976,294
期末歳計現金残高	10,363,297

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	113,065,665	千円	
地方債発行額	△	0	千円
財政調整基金等取崩額	△	0	千円
支出総額	△	106,227,736	千円
地方債元利償還額		1,186,711	千円
財政調整基金等積立額		3,598,795	千円
基礎的財政収支		11,623,435	千円

- ※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 94,111,855千円 (都民税他の払出しに伴う支出額 94,008,642千円)があります。

## 2 連結会計

### 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,613,467,772	①普通会計地方債	3,785,973
②教育	271,194,485	②公営事業地方債	280,711
③福祉	99,103,970	地方公共団体計	4,066,684
④環境衛生	33,777,956	(2) 関係団体	
⑤産業振興	559,132	①一部事務組合・広域連合地方債	1,262,395
⑥消防	486,649	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	136,884,859	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	119,785	関係団体計	1,262,395
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,051,442
有形固定資産計	3,155,594,608	(4) 引当金	15,614,274
(2) 無形固定資産	11,579,074	(うち退職手当等引当金)	15,613,075
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	1,199
公共資産合計	3,167,173,682	(5) その他	12,523
2 投資等		固定負債合計	27,007,317
(1) 投資及び出資金	823,970	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,140,972	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	68,592,885	①地方公共団体	1,352,106
(4) 長期延滞債権	5,302,613	②関係団体	328,559
(5) その他	2,645	翌年度償還予定額計	1,680,665
(6) 回収不能見込額	△ 1,043,115	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	147
投資等合計	74,819,969	(3) 未払金	2,278,199
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,741,897
(1) 資金	76,563,961	(5) 賞与引当金	1,193,352
(2) 未収金	3,069,296	(6) その他	18,249
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,912,508
(4) その他	297,031	負債合計	33,919,826
(5) 回収不能見込額	△ 4,597	<b>【純資産の部】</b>	
流動資産合計	79,925,691	1 公共資産等整備国都補助金等	43,287,774
4 繰延勘定	1,446	2 公共資産等整備一般財源等	546,234,901
資産合計	3,321,920,788	3 他団体及び民間出資金	2,729
		4 その他一般財源等	58,411,273
		5 資産評価差額	2,640,064,285
		純資産合計	3,288,000,962
		負債及び純資産合計	3,321,920,788

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,611,240 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,188,146 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,860,920,072千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,711,581千円です。

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,569,515	12.2%	1,166,193	2,713,440	5,204,920	2,280,109	248,034	122,117	5,343,693	491,007		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	219,979	0.2%	14,426	33,679	69,375	19,286	3,038	1,516	72,146	6,513		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,193,352	0.8%	78,891	183,559	328,108	143,538	16,615	8,289	365,195	69,157		0
	小 計	18,982,846	13.1%	1,259,510	2,930,679	5,602,402	2,442,933	267,687	131,922	5,781,035	566,678		0
2	(1)物件費	30,521,397	21.1%	2,508,777	5,485,104	10,564,020	5,878,449	377,324	492,985	5,168,122	46,616		0
	(2)維持補修費	1,589,077	1.1%	452,950	218,848	204,811	618,877	3,481	5,070	85,040	0		0
	(3)減価償却費	9,161,826	6.3%	1,027,298	2,705,553	2,074,840	1,037,035	24,448	19,444	2,273,207	0		0
	小 計	41,272,300	28.6%	3,989,025	8,409,505	12,843,671	7,534,361	405,253	517,499	7,526,368	46,616	0	0
3	(1)社会保障給付	60,199,550	41.7%		155,060	59,497,344	547,146						0
	(2)補助金等	18,928,337	13.1%	399,676	945,839	13,348,720	1,678,509	1,565,804	32,832	896,629	60,327		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,264,407	1.6%	845,645	0	0	0	0	1,416,129	2,633	0		0
	小 計	81,392,294	56.4%	1,245,321	1,100,899	72,846,064	2,225,655	1,565,804	1,448,961	899,262	60,327		0
4	(1)支払利息	175,689	0.1%								175,689		0
	(2)回収不能見込計上額	1,817,161	1.3%									1,817,161	0
	(3)その他行政コスト	726,269	0.5%	72	0	715,679	10,518	0	0	0	0		0
	小 計	2,719,119	1.9%	72	0	715,679	10,518	0	0	0	0	175,689	1,817,161
経常行政コスト a	144,366,559		6,493,928	12,441,083	92,007,817	12,213,467	2,238,744	2,098,383	14,206,665	673,621	175,689	1,817,161	0
(構成比率)			4.5%	8.6%	63.7%	8.5%	1.6%	1.5%	9.8%	0.5%	0.1%	1.3%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,347,109		845,376	250,922	868,887	1,017,948	13,971	0	252,982	0			0	4,097,023
2 分担金・負担金・寄附金	18,346,363		136,370	0	17,604,670	331,165	0	0	13,456	0			0	260,701
3 保 険 料	13,459,355				13,459,355									
4 事 業 収 益	1,452,164		180,102	0	1,004,808	267,254	0		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	395,384		11		395,353	20	0		0				0	
経常収益合計 b	41,000,374		1,161,859	250,922	33,333,072	1,616,387	13,971	0	266,438	0			0	4,357,725
b/a	28.4%		17.9%	2.0%	36.2%	13.2%	0.6%	0.0%	1.9%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	103,366,185		5,332,070	12,190,161	58,674,745	10,597,081	2,224,773	2,098,383	13,940,227	673,621	175,689	1,817,161	0	△ 4,357,725

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,277,715,465	42,699,023	544,154,802	2,758	49,702,837	2,641,156,045
純経常行政コスト	△ 103,366,185				△ 103,366,185	
一般財源						
地方税	61,726,284				61,726,284	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	18,872,108				18,872,108	
補助金等受入	34,520,335	1,417,197			33,103,138	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 6,238				△ 6,238	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
前期損益修正益	168,762				168,762	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			16,330,700		△ 16,330,700	
公共資産処分による財源増		△ 143	△ 266,417		28,352	238,208
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,389,242		△ 4,389,242	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 96,869	△ 12,660,273		12,757,143	
減価償却による財源増		△ 696,858	△ 8,151,533		8,848,391	
地方債償還に伴う財源振替			2,639,685		△ 2,639,685	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,463,338					△ 1,463,338
無償受贈資産受入	13					13
その他	△ 166,244	△ 34,575	△ 201,306	△ 29	△ 63,692	133,357
期末純資産残高	3,288,000,962	43,287,774	546,234,901	2,729	58,411,273	2,640,064,285

# 連結資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,324,401
物件費	30,535,669
社会保障給付	60,199,550
補助金等	18,927,592
支払利息	175,689
その他支出	2,264,790
支出合計	132,427,692
地方税	61,574,956
地方交付税	0
国都補助金等	31,507,557
使用料・手数料	6,835,718
分担金・負担金・寄附金	18,157,825
保険料	12,604,610
事業収入	1,429,262
諸収入	870,260
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,728,404
その他収入	17,444,430
収入合計	152,153,022
経常的収支額	19,725,331

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,495,160
公共資産整備補助金等支出	2,264,407
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	482,731
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,054
支出合計	20,243,353
国都補助金等	3,012,777
地方債発行額	271,078
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,872,168
その他収入	601,110
収入合計	11,757,133
公共資産整備収支額	△ 8,486,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	522,750
基金積立額	1,775,974
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,645,648
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	125
長期未払金支払支出	1,150,654
収益事業純支出	15,472
その他支出	0
支出合計	5,110,623
国都補助金等	0
貸付金回収額	496,073
基金取崩額	2,477
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,130
収益事業純収入	0
その他収入	715,901
収入合計	1,234,581
投資・財務的収支額	△ 3,876,042

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,363,070
期首資金残高	69,197,494
経費負担割合変更に伴う差額	3,398
期末資金残高	76,563,961

※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 94,111,855千円  
(都民税他の払出しに伴う支出額 94,008,642千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
[資産の部]							
1 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	2,598,193,287	0	0	0	0	15,274,485	
②教育	271,194,485	0	0	0	0	0	
③福祉	85,672,484	0	0	0	13,117,765	0	
④環境衛生	13,648,838	0	0	0	0	0	
⑤産業振興	559,132	0	0	0	0	0	
⑥消防	486,649	0	0	0	0	0	
⑦総務	136,830,593	0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	3,106,585,467	0	0	0	13,117,765	15,274,485	
(2) 無形固定資産	11,570,506	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	3,118,155,972	0	0	0	13,117,765	15,274,485	
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,462,535	0	0	0	0	0	
(2) 貸付金	1,131,768	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	66,346,149	30,000	0	202,801	0	0	
(4) 長期延滞債権	3,709,872	1,438,201	40,946	94,579	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 269,790	△ 715,705	△ 17,296	△ 36,394	0	0	
投資等合計	72,380,533	752,496	23,650	260,986	0	0	
3 流動資産							
(1) 資金	73,207,647	825,624	132,879	72,596	0	0	
(2) 未収金	1,328,586	1,511,234	61,571	76,348	0	0	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 4,571	0	0	0	0	0	
流動資産合計	74,531,662	2,336,858	194,450	148,944	0	0	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>3,265,068,167</b>	<b>3,089,354</b>	<b>218,100</b>	<b>409,930</b>	<b>13,117,765</b>	<b>15,274,485</b>	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	3,785,973	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	0	0	0	280,711	0	
地方公共団体計	3,785,973	0	0	0	280,711	0	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	6,046,821	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	14,608,541	310,684	75,777	310,684	0	0	
(うち 退職手当等引当金)	14,608,541	310,684	75,777	310,684	0	0	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	24,441,335	310,684	75,777	310,684	280,711	0	
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,081,109	0	0	0	270,997	0	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,081,109	0	0	0	270,997	0	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	1,902,556	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,632,241	35,817	8,736	35,817	0	0	
(5) 賞与引当金	1,117,725	18,705	5,397	20,057	0	0	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	5,733,631	54,522	14,133	55,874	270,997	0	
<b>負債合計</b>	<b>30,174,966</b>	<b>365,206</b>	<b>89,909</b>	<b>366,558</b>	<b>551,708</b>	<b>0</b>	
[純資産の部]							
1 公共資産等整備国都補助金等	40,281,980	0	0	0	0	0	
2 公共資産等整備一般財源等	515,694,449	752,496	23,650	260,986	13,406,189	0	
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	
4 その他一般財源等	53,581,592	1,971,652	104,541	△ 217,614	1,313,507	△ 970,723	
5 資産評価差額	2,625,335,181	0	0	0	△ 2,153,639	16,245,208	
<b>純資産合計</b>	<b>3,234,893,202</b>	<b>2,724,148</b>	<b>128,191</b>	<b>43,372</b>	<b>12,566,057</b>	<b>15,274,485</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,265,068,167</b>	<b>3,089,354</b>	<b>218,100</b>	<b>409,930</b>	<b>13,117,765</b>	<b>15,274,485</b>	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
15,274,485	2,613,467,772	0	2,613,467,772	0	0	0	0
0	271,194,485	0	271,194,485	0	0	0	0
13,117,765	98,790,249	0	98,790,249	291,612	0	0	0
0	13,648,838	0	13,648,838	0	0	734,141	19,394,977
0	559,132	0	559,132	0	0	0	0
0	486,649	0	486,649	0	0	0	0
0	136,830,593	0	136,830,593	53,194	0	0	0
0	0	0	0	0	119,785	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
28,392,250	3,134,977,717	0	3,134,977,717	344,806	119,785	734,141	19,394,977
0	11,570,506	0	11,570,506	178	0	0	5,293
0	0	0	0	0	0	0	0
28,392,250	3,146,548,222	0	3,146,548,222	344,984	119,785	734,141	19,400,270
0	1,462,535	0	1,462,535	0	501,318	0	0
0	1,131,768	0	1,131,768	155	0	0	0
232,801	66,578,950	0	66,578,950	136,229	0	19,834	0
1,573,726	5,283,598	0	5,283,598	0	0	0	17,450
0	0	0	0	2,220	0	0	425
△ 769,395	△ 1,039,185	0	△ 1,039,185	0	0	0	△ 3,930
1,037,132	73,417,665	0	73,417,665	138,604	501,318	19,834	13,945
0	0	0	0	0	0	0	0
1,031,099	74,238,746	0	74,238,746	45,535	302,724	7,255	1,011,050
1,649,153	2,977,739	0	2,977,739	1,544	75,658	0	7,691
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,729	246,503	0	35,954
0	△ 4,571	0	△ 4,571	△ 26	0	0	0
2,680,252	77,211,914	0	77,211,914	60,781	624,885	7,255	1,054,695
0	0	0	0	0	1,446	0	0
<b>32,109,634</b>	<b>3,297,177,801</b>	<b>0</b>	<b>3,297,177,801</b>	<b>544,369</b>	<b>1,247,434</b>	<b>761,231</b>	<b>20,468,910</b>
0	3,785,973	0	3,785,973	0	0	0	0
280,711	280,711	0	280,711	0	0	0	0
280,711	4,066,684	0	4,066,684	0	0	0	0
0	0	0	0	169,045	0	132,038	961,312
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	169,045	0	132,038	961,312
0	6,046,821	0	6,046,821	0	0	0	0
697,144	15,305,684	0	15,305,684	62,867	25,419	0	121,095
697,144	15,305,684	0	15,305,684	62,867	24,220	0	121,095
0	0	0	0	0	1,199	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
977,855	25,419,189	0	25,419,189	231,912	25,419	132,038	1,082,407
0	0	0	0	0	0	0	0
270,997	1,352,106	0	1,352,106	0	0	0	0
0	0	0	0	8,187	0	49,963	270,408
270,997	1,352,106	0	1,352,106	8,187	0	49,963	270,408
0	0	0	0	147	0	0	0
0	1,902,556	0	1,902,556	0	193,821	0	11,303
80,369	1,712,610	0	1,712,610	2,079	0	0	27,208
44,160	1,161,885	0	1,161,885	5,066	0	211	14,605
0	0	0	0	7,496	918	0	1,429
0	0	0	0	0	0	0	0
395,526	6,129,157	0	6,129,157	22,976	194,739	50,174	324,953
<b>1,373,381</b>	<b>31,548,346</b>	<b>0</b>	<b>31,548,346</b>	<b>254,888</b>	<b>220,158</b>	<b>182,212</b>	<b>1,407,360</b>
0	40,281,980	0	40,281,980	13,437	0	0	2,977,118
14,443,321	530,137,770	0	530,137,770	286,342	621,103	577,883	14,577,451
0	0	0	0	0	0	0	2,729
2,201,363	55,782,955	0	55,782,955	△ 19,906	406,173	1,136	876,326
14,091,569	2,639,426,750	0	2,639,426,750	9,609	0	0	627,926
<b>30,736,253</b>	<b>3,265,629,455</b>	<b>0</b>	<b>3,265,629,455</b>	<b>289,481</b>	<b>1,027,276</b>	<b>579,019</b>	<b>19,061,550</b>
<b>32,109,634</b>	<b>3,297,177,801</b>	<b>0</b>	<b>3,297,177,801</b>	<b>544,369</b>	<b>1,247,434</b>	<b>761,231</b>	<b>20,468,910</b>

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	5,203	296,815	0	0	0	16,146
④環境衛生	0	20,129,118	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	1,072	54,266	0	0	0	0
⑧収益事業	0	119,785	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	6,275	20,599,984	0	0	0	16,146
(2) 無形固定資産	1,310	6,781	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	7,585	20,606,765	0	0	0	16,146
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	501,318	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	155	0	0	0	0
(3) 基金等	25,154	181,218	10,000	10,000	600,000	658,467
(4) 長期延滞債権	1,565	19,015	0	0	0	0
(5) その他	0	2,645	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 3,930	0	0	0	0
投資等合計	26,720	700,421	10,000	10,000	600,000	658,467
3 流動資産						
(1) 資金	601,481	1,968,044	14,474	14,474	230	224,418
(2) 未収金	875	85,768	0	0	0	1,833
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	296,186	0	0	0	131
(5) 回収不能見込額	0	△ 26	0	0	0	0
流動資産合計	602,356	2,349,972	14,474	14,474	230	226,382
4 繰延勘定	0	1,446	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>636,661</b>	<b>23,658,604</b>	<b>24,474</b>	<b>24,474</b>	<b>600,230</b>	<b>900,995</b>
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,262,395	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,262,395	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,621	4,621	0	0	0	0
(4) 引当金	57	209,438	0	0	0	21,782
(うち 退職手当等引当金)	57	208,239	0	0	0	21,782
(うち その他の引当金)	0	1,199	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	12,523
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,678	1,476,454	0	0	0	34,305
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	328,559	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	328,559	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	147	0	0	0	0
(3) 未払金	1,519	206,643	0	0	230	198,359
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	29,287	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	561	20,443	0	0	0	5,816
(6) その他	0	9,843	0	0	0	6,294
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,080	594,921	0	0	230	210,469
<b>負債合計</b>	<b>6,758</b>	<b>2,071,375</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>230</b>	<b>244,774</b>
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	15,239	3,005,794	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	12,925	16,075,704	10,000	10,000	0	652,831
3 他団体及び民間出資分	0	2,729	0	0	0	0
4 その他一般財源等	601,738	1,865,467	14,474	14,474	600,000	3,390
5 資産評価差額	0	637,535	0	0	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>629,903</b>	<b>21,587,229</b>	<b>24,474</b>	<b>24,474</b>	<b>600,000</b>	<b>656,221</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>636,661</b>	<b>23,658,604</b>	<b>24,474</b>	<b>24,474</b>	<b>600,230</b>	<b>900,995</b>



(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
0	0	2,613,467,772	0	2,613,467,772
0	0	271,194,485	0	271,194,485
761	16,907	99,103,970	0	99,103,970
0	0	33,777,956	0	33,777,956
0	0	559,132	0	559,132
0	0	486,649	0	486,649
0	0	136,884,859	0	136,884,859
0	0	119,785	0	119,785
0	0	0	0	0
761	16,907	3,155,594,608	0	3,155,594,608
1,787	1,787	11,579,074	0	11,579,074
0	0	0	0	0
2,548	18,694	3,167,173,682	0	3,167,173,682
0	0	1,963,853	△ 1,139,883	823,970
9,049	9,049	1,140,972	0	1,140,972
564,250	1,822,717	68,592,885	0	68,592,885
0	0	5,302,613	0	5,302,613
0	0	2,645	0	2,645
0	0	△ 1,043,115	0	△ 1,043,115
573,299	1,831,766	75,959,852	△ 1,139,883	74,819,969
168,708	393,356	76,614,620	△ 50,659	76,563,961
3,956	5,789	3,069,296	0	3,069,296
0	0	0	0	0
714	845	297,031	0	297,031
0	0	△ 4,597	0	△ 4,597
173,378	399,990	79,976,349	△ 50,659	79,925,691
0	0	1,446	0	1,446
<b>749,225</b>	<b>2,250,450</b>	<b>3,323,111,329</b>	<b>△ 1,190,542</b>	<b>3,321,920,788</b>
0	0	3,785,973	0	3,785,973
0	0	280,711	0	280,711
0	0	4,066,684	0	4,066,684
0	0	1,262,395	0	1,262,395
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,262,395	0	1,262,395
0	0	6,051,442	0	6,051,442
77,369	99,151	15,614,274	0	15,614,274
77,369	99,151	15,613,075	0	15,613,075
0	0	1,199	0	1,199
0	12,523	12,523	0	12,523
0	0	0	0	0
77,369	111,674	27,007,317	0	27,007,317
0	0	1,352,106	0	1,352,106
0	0	328,559	0	328,559
0	0	1,680,665	0	1,680,665
0	0	147	0	147
21,070	219,659	2,328,858	△ 50,659	2,278,199
0	0	1,741,897	0	1,741,897
5,208	11,024	1,193,352	0	1,193,352
2,112	8,406	18,249	0	18,249
0	0	0	0	0
28,390	239,089	6,963,167	△ 50,659	6,912,508
<b>105,759</b>	<b>350,763</b>	<b>33,970,484</b>	<b>△ 50,659</b>	<b>33,919,826</b>
0	0	43,287,774	0	43,287,774
498,478	1,151,309	547,374,784	△ 1,139,883	546,234,901
0	0	2,729	0	2,729
144,988	748,378	58,411,273	0	58,411,273
0	0	2,640,064,285	0	2,640,064,285
<b>643,466</b>	<b>1,899,687</b>	<b>3,289,140,845</b>	<b>△ 1,139,883</b>	<b>3,288,000,962</b>
<b>749,225</b>	<b>2,250,450</b>	<b>3,323,111,329</b>	<b>△ 1,190,542</b>	<b>3,321,920,788</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト							
人件費	15,939,253	250,637	65,162	311,333	20,067	0	
退職手当引当金繰入等	198,247	△ 6,708	△ 12,620	37,443	0	0	
賞与引当金繰入等	1,117,725	18,705	5,397	20,057	0	0	
物件費	26,408,778	455,355	44,455	578,766	848,956	66,612	
維持補修費	978,374	0	0	0	0	0	
減価償却費	7,873,153	0	0	0	365,378	323,662	
社会保障給付	17,371,013	13,599,120	0	12,595,763	0	0	
補助金等	10,727,758	7,372,127	2,775,270	0	0	0	
他会計等への支出額	7,686,413	0	0	0	0	113,490	
他団体への公共資産整備補助金等	2,264,407	0	0	0	0	0	
支払利息	128,078	0	0	0	24,578	0	
回収不能見込計上額	834,829	897,084	32,455	51,847	0	0	
その他行政コスト	0	309,262	112,565	30,084	0	0	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>91,528,027</b>	<b>22,895,583</b>	<b>3,022,684</b>	<b>13,625,294</b>	<b>1,258,979</b>	<b>503,764</b>	
経常収益							
使用料・手数料	6,819,446	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	574,605	5,162,663	0	3,739,046	0	0	
保険料	0	8,057,017	2,609,552	2,792,786	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	180,102	
その他特定行政サービス収入	0	20,061	174,437	22,363	266	0	
他会計補助金等	0	2,779,316	362,641	2,157,628	1,151,526	0	
<b>経常収益合計</b>	<b>7,394,052</b>	<b>16,019,057</b>	<b>3,146,630</b>	<b>8,711,823</b>	<b>1,151,792</b>	<b>180,102</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>84,133,975</b>	<b>6,876,526</b>	<b>△ 123,946</b>	<b>4,913,471</b>	<b>107,187</b>	<b>323,662</b>	

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	6,103,584	0	0	0	0	503,764	
教育	12,438,985	0	0	0	0	0	
福祉	41,718,127	21,998,499	2,990,229	13,573,447	1,234,401	0	
環境衛生	11,296,870	0	0	0	0	0	
産業振興	2,165,655	0	0	0	0	0	
消防	2,098,383	0	0	0	0	0	
総務	14,070,045	0	0	0	0	0	
議会	673,471	0	0	0	0	0	
支払利息	128,078	0	0	0	24,578	0	
回収不能見込計上額	834,829	897,084	32,455	51,847	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>91,528,027</b>	<b>22,895,583</b>	<b>3,022,684</b>	<b>13,625,294</b>	<b>1,258,979</b>	<b>503,764</b>	
経常収益							
使用料・手数料	6,819,446	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	574,605	5,162,663	0	3,739,046	0	0	
保険料	0	8,057,017	2,609,552	2,792,786	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	180,102	
その他特定行政サービス収入	0	20,061	174,437	22,363	266	0	
他会計補助金等	0	2,779,316	362,641	2,157,628	1,151,526	0	
<b>経常収益合計</b>	<b>7,394,052</b>	<b>16,019,057</b>	<b>3,146,630</b>	<b>8,711,823</b>	<b>1,151,792</b>	<b>180,102</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>84,133,975</b>	<b>6,876,526</b>	<b>△ 123,946</b>	<b>4,913,471</b>	<b>107,187</b>	<b>323,662</b>	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
647,199	16,586,452	0	16,586,452	126,227	0	3,147	369,382
18,116	216,363	0	216,363	7,582	0	0	△ 4,252
44,160	1,161,885	0	1,161,885	5,066	0	211	14,605
1,994,144	28,402,922	0	28,402,922	120,923	0	25,174	717,414
0	978,374	0	978,374	5,543	0	1,591	570,028
689,040	8,562,193	0	8,562,193	17,909	0	0	568,479
26,194,883	43,565,896	0	43,565,896	371	0	0	2,118
10,147,397	20,875,155	0	20,875,155	42,924	0	0	21,045
113,490	7,799,903	△ 6,564,601	1,235,302	0	0	0	0
0	2,264,407	0	2,264,407	0	0	0	0
24,578	152,656	0	152,656	2,493	0	3,343	17,022
981,386	1,816,215	0	1,816,215	27	0	0	915
451,911	451,911	0	451,911	1,052	0	0	10,518
41,306,304	132,834,331	△ 6,564,601	126,269,730	330,117	0	33,466	2,287,274
0	6,819,446	0	6,819,446	1,599	0	39,063	487,001
8,901,709	9,476,314	0	9,476,314	222,328	0	109,405	1,330,193
13,459,355	13,459,355	0	13,459,355	0	0	0	0
180,102	180,102	0	180,102	10,486	0	0	267,254
217,127	217,127	0	217,127	479	0	0	20
6,451,111	6,451,111	△ 6,451,111	0	0	0	0	0
29,209,404	36,603,456	△ 6,451,111	30,152,345	234,892	0	148,468	2,084,468
12,096,899	96,230,875	△ 113,490	96,117,385	95,225	0	△ 115,001	202,806

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
503,764	6,607,348	△ 113,490	6,493,858	0	0	0	0
0	12,438,985	0	12,438,985	2,098	0	0	0
39,796,576	81,514,703	△ 6,451,111	75,063,592	132,105	0	0	2,118
0	11,296,870	0	11,296,870	△ 0	0	30,119	2,267,219
0	2,165,655	0	2,165,655	73,089	0	0	0
0	2,098,383	0	2,098,383	0	0	0	0
0	14,070,045	0	14,070,045	120,205	0	0	0
0	673,471	0	673,471	99	0	4	0
24,578	152,656	0	152,656	2,493	0	3,343	17,022
981,386	1,816,215	0	1,816,215	27	0	0	915
0	0	0	0	0	0	0	0
41,306,304	132,834,331	△ 6,564,601	126,269,730	330,117	0	33,466	2,287,274
0	6,819,446	0	6,819,446	1,599	0	39,063	487,001
8,901,709	9,476,314	0	9,476,314	222,328	0	109,405	1,330,193
13,459,355	13,459,355	0	13,459,355	0	0	0	0
180,102	180,102	0	180,102	10,486	0	0	267,254
217,127	217,127	0	217,127	479	0	0	20
6,451,111	6,451,111	△ 6,451,111	0	0	0	0	0
29,209,404	36,603,456	△ 6,451,111	30,152,345	234,892	0	148,468	2,084,468
12,096,899	96,230,875	△ 113,490	96,117,385	95,225	0	△ 115,001	202,806

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
人件費	8,791	507,548	0	0	0	296,033
退職手当引当金繰入等	△ 34	3,296	0	0	0	97
賞与引当金繰入等	561	20,443	0	0	0	5,816
物件費	186,604	1,050,115	0	0	60	1,054,797
維持補修費	0	577,162	0	0	0	33,277
減価償却費	6,256	592,644	0	0	0	6,220
社会保障給付	19,406,434	19,408,924	0	0	0	0
補助金等	68,046	132,014	0	0	0	80,814
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	22,858	0	0	0	175
回収不能見込計上額	3	946	0	0	0	0
その他行政コスト	262,172	273,742	70	70	2	116
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>19,938,834</b>	<b>22,589,691</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>62</b>	<b>1,477,345</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	527,662	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,735,597	14,397,523	0	0	0	4,079
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	277,740	0	0	0	959,741
その他特定行政サービス収入	172,808	173,307	11	11	62	503,372
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>12,908,406</b>	<b>15,376,233</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>62</b>	<b>1,467,192</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>7,030,428</b>	<b>7,213,458</b>	<b>59</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>10,153</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	62	0
教育	0	2,098	0	0	0	0
福祉	19,911,067	20,045,291	0	0	0	1,477,170
環境衛生	11,301	2,308,638	0	0	0	0
産業振興	0	73,089	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	16,415	136,620	0	0	0	0
議会	47	150	0	0	0	0
支払利息	0	22,858	0	0	0	175
回収不能見込計上額	3	946	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>19,938,834</b>	<b>22,589,691</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>62</b>	<b>1,477,345</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	527,662	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,735,597	14,397,523	0	0	0	4,079
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	277,740	0	0	0	959,741
その他特定行政サービス収入	172,808	173,307	11	11	62	503,372
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>12,908,406</b>	<b>15,376,233</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>62</b>	<b>1,467,192</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>7,030,428</b>	<b>7,213,458</b>	<b>59</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>10,153</b>

(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
179,482	475,515	17,569,515	0	17,569,515
224	321	219,979	0	219,979
5,208	11,024	1,193,352	0	1,193,352
64,247	1,119,104	30,572,141	△ 50,744	30,521,397
264	33,541	1,589,077	0	1,589,077
770	6,990	9,161,826	0	9,161,826
0	0	62,974,820	△ 2,775,270	60,199,550
8,920	89,734	21,096,903	△ 2,168,566	18,928,337
0	0	1,235,302	△ 1,235,302	0
0	0	2,264,407	0	2,264,407
0	175	175,689	0	175,689
0	0	1,817,161	0	1,817,161
428	546	726,269	0	726,269
259,543	1,736,950	150,596,441	△ 6,229,882	144,366,559
0	0	7,347,109	0	7,347,109
18,940	23,019	23,896,857	△ 5,550,494	18,346,363
0	0	13,459,355	0	13,459,355
55,668	1,015,409	1,473,251	△ 21,087	1,452,164
152,912	656,346	1,046,792	△ 651,408	395,384
0	0	0	0	0
227,520	1,694,774	47,223,363	△ 6,222,989	41,000,374
32,023	42,176	103,373,078	△ 6,893	103,366,185

(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
0	62	6,493,990	△ 62	6,493,928
0	0	12,441,083	0	12,441,083
259,543	1,736,713	96,845,596	△ 4,837,779	92,007,817
0	0	13,605,508	△ 1,392,041	12,213,467
0	0	2,238,744	0	2,238,744
0	0	2,098,383	0	2,098,383
0	0	14,206,665	0	14,206,665
0	0	673,621	0	673,621
0	175	175,689	0	175,689
0	0	1,817,161	0	1,817,161
0	0	0	0	0
259,543	1,736,950	150,596,441	△ 6,229,882	144,366,559
0	0	7,347,109	0	7,347,109
18,940	23,019	23,896,857	△ 5,550,494	18,346,363
0	0	13,459,355	0	13,459,355
55,668	1,015,409	1,473,251	△ 21,087	1,452,164
152,912	656,346	1,046,792	△ 651,408	395,384
0	0	0	0	0
227,520	1,694,774	47,223,363	△ 6,222,989	41,000,374
32,023	42,176	103,373,078	△ 6,893	103,366,185

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
A				介護サービス事業	駐車場整備事業	
期首純資産残高	3,224,196,355	2,940,777	4,245	62,933	12,531,445	15,595,917
純経常行政コスト	△ 84,133,975	△ 6,876,526	123,946	△ 4,913,471	△ 107,187	△ 323,662
一般財源						
地方税	61,726,284	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	18,756,357	0	0	0	0	0
補助金等受入	15,806,795	6,653,002	0	4,735,337	3,891	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	1,430	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	3,294	6,895	0	158,573	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,463,338	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	137,908	2,230
期末純資産残高	3,234,893,202	2,724,148	128,191	43,372	12,566,057	15,274,485

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		港区住宅公社
	東京二十三区 清掃一部事務組 合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	
			E		F	
期首純資産残高	19,147,783	584,354	21,555,267	24,533	24,533	600,000
純経常行政コスト	△ 202,806	△ 7,030,428	△ 7,213,458	△ 59	△ 59	0
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	176,626	11	236,134	0	0	0
補助金等受入	152,138	7,088,242	7,321,311	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 6,721	△ 324	△ 7,045	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	13	0	0	0
その他	△ 205,470	△ 11,951	△ 304,992	0	0	0
期末純資産残高	19,061,550	629,903	21,587,229	24,474	24,474	600,000

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D			
31,135,317	3,255,331,672	0	3,255,331,672	294,722	975,465	552,944
△ 12,096,899	△ 96,230,875	113,490	△ 96,117,385	△ 95,225	0	115,001
0	61,726,284	0	61,726,284	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	18,756,357	△ 113,490	18,642,867	7,699	51,798	0
11,392,230	27,199,025	0	27,199,025	80,931	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,430	0	1,430	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
165,468	168,762	0	168,762	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	△ 1,463,338	0	△ 1,463,338	0	0	0
0	0	0	0	0	13	0
140,138	140,138	0	140,138	1,355	0	△ 88,926
30,736,253	3,265,629,455	0	3,265,629,455	289,481	1,027,276	579,019

第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
		G			
666,997	675,489	1,942,486	3,278,853,958	△ 1,138,493	3,277,715,465
△ 10,153	△ 32,023	△ 42,176	△ 103,373,078	6,893	△ 103,366,185
0	0	0	61,726,284	0	61,726,284
0	0	0	0	0	0
0	0	0	18,879,001	△ 6,893	18,872,108
0	0	0	34,520,335	0	34,520,335
0	0	0	0	0	0
△ 623	0	△ 623	△ 6,238	0	△ 6,238
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	168,762	0	168,762
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 1,463,338	0	△ 1,463,338
0	0	0	13	0	13
0	0	0	△ 164,854	△ 1,390	△ 166,244
656,221	643,466	1,899,687	3,289,140,845	△ 1,139,883	3,288,000,962

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
<b>[経常的収支の部]</b>							
人件費	18,602,041	269,726	70,812	330,655	20,067	0	
物件費	26,408,778	455,355	44,455	578,766	848,956	66,612	
社会保障給付	17,371,013	13,599,120	0	12,595,763	0	0	
補助金等	10,727,758	7,372,127	2,775,270	0	0	0	
支払利息	128,078	0	0	0	24,578	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,399,753	0	0	0	0	113,490	
その他支出	978,374	309,262	112,565	30,084	0	0	
支出合計	81,615,795	22,005,590	3,003,102	13,535,268	893,601	180,102	
地方税	61,574,956	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	
国都補助金等	12,930,165	6,653,001	0	4,735,337	3,891	0	
使用料・手数料	6,312,984	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	440,781	5,162,663	0	3,739,046	0	0	
保険料	0	7,295,774	2,572,117	2,736,719	0	0	
事業収入	0	0	0	0	0	180,102	
諸収入	993,725	17,781	174,437	18,166	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	1,282,003	0	0	219,287	0	0	
他会計補助金等	0	2,779,316	362,641	2,157,628	889,444	0	
その他収入	16,951,434	0	0	0	266	0	
収入合計	100,486,048	21,908,535	3,109,195	13,606,183	893,601	180,102	
<b>経常的収支額</b>	<b>18,870,253</b>	<b>△ 97,055</b>	<b>106,093</b>	<b>70,915</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>[公共資産整備収支の部]</b>							
公共資産整備支出	17,495,160	0	0	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	2,264,407	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	19,759,567	0	0	0	0	0	
国都補助金等	2,876,630	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	7,872,168	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	601,110	0	0	0	0	0	
収入合計	11,349,908	0	0	0	0	0	
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 8,409,659</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>[投資・財務的収支の部]</b>							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
貸付金	522,750	0	0	0	0	0	
基金積立額	1,685,808	0	0	76	0	0	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0	
地方債償還額	1,058,633	0	0	0	262,082	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	1,150,654	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	4,704,505	0	0	76	262,082	0	
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	495,838	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	20,130	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	262,082	0	
その他収入	713,741	0	0	0	0	0	
収入合計	1,229,709	0	0	0	262,082	0	
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,474,796</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 76</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
<b>当年度資金増減額</b>	<b>6,985,798</b>	<b>△ 97,055</b>	<b>106,093</b>	<b>70,839</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>期首資金残高</b>	<b>66,221,849</b>	<b>922,679</b>	<b>26,786</b>	<b>1,757</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
<b>期末資金残高</b>	<b>73,207,647</b>	<b>825,624</b>	<b>132,879</b>	<b>72,596</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合							
(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
691,260	19,293,301	0	19,293,301	140,514	0	3,147	402,556
1,994,144	28,402,922	0	28,402,922	139,816	0	25,174	715,825
26,194,883	43,565,896	0	43,565,896	371	0	0	2,118
10,147,397	20,875,155	0	20,875,155	42,924	0	0	20,300
24,578	152,656	0	152,656	2,493	0	3,343	17,022
113,490	7,513,243	△ 6,277,941	1,235,302	0	0	0	0
451,911	1,430,285	0	1,430,285	6,595	0	1,591	577,465
39,617,663	121,233,458	△ 6,277,941	114,955,517	332,713	0	33,256	1,735,286
0	61,574,956	0	61,574,956	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,392,229	24,322,394	0	24,322,394	80,931	0	0	15,990
0	6,312,984	0	6,312,984	1,586	0	32,912	488,236
8,901,709	9,342,490	0	9,342,490	222,328	0	54,702	1,330,193
12,604,610	12,604,610	0	12,604,610	0	0	0	0
180,102	180,102	0	180,102	12,630	0	0	240,965
210,384	1,204,109	0	1,204,109	3,539	0	49	174,062
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
219,287	1,501,290	0	1,501,290	2,083	0	0	0
6,189,029	6,189,029	△ 6,189,029	0	0	0	0	0
266	16,951,700	△ 113,490	16,838,210	4,423	0	3,218	197
39,697,616	140,183,664	△ 6,302,519	133,881,145	327,519	0	90,881	2,249,643
<b>79,953</b>	<b>18,950,206</b>	<b>△ 24,578</b>	<b>18,925,628</b>	<b>△ 5,194</b>	<b>0</b>	<b>57,625</b>	<b>514,357</b>
0	17,495,160	0	17,495,160	0	0	0	0
0	2,264,407	0	2,264,407	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	37,241	0	0	444,934
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	154	0	0	427
0	19,759,567	0	19,759,567	37,395	0	0	445,361
0	2,876,630	0	2,876,630	0	0	0	136,147
0	0	0	0	26,252	0	0	244,826
0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,872,168	0	7,872,168	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	601,110	0	601,110	0	0	0	0
0	11,349,908	0	11,349,908	26,252	0	0	380,973
<b>0</b>	<b>△ 8,409,659</b>	<b>0</b>	<b>△ 8,409,659</b>	<b>△ 11,143</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 64,388</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
0	522,750	0	522,750	0	0	0	0
76	1,685,884	0	1,685,884	2,520	0	3,213	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
262,082	1,320,715	0	1,320,715	7,487	0	49,402	268,044
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	125	0	0	0
0	1,150,654	0	1,150,654	0	0	0	0
0	0	0	0	0	43,173	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
262,158	4,966,663	△ 286,660	4,680,003	10,132	43,173	52,615	268,044
0	0	0	0	0	0	0	0
0	495,838	0	495,838	128	0	0	0
0	0	0	0	2,477	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	20,130	0	20,130	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
262,082	262,082	△ 262,082	0	0	0	0	0
0	713,741	0	713,741	216	0	0	788
262,082	1,491,791	△ 262,082	1,229,709	2,820	0	0	788
<b>△ 76</b>	<b>△ 3,474,872</b>	<b>24,578</b>	<b>△ 3,450,294</b>	<b>△ 7,311</b>	<b>△ 43,173</b>	<b>△ 52,615</b>	<b>△ 267,256</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>79,877</b>	<b>7,065,675</b>	<b>0</b>	<b>7,065,675</b>	<b>△ 23,648</b>	<b>△ 43,173</b>	<b>5,010</b>	<b>182,713</b>
<b>951,222</b>	<b>67,173,071</b>	<b>0</b>	<b>67,173,071</b>	<b>48,294</b>	<b>345,897</b>	<b>2,216</b>	<b>837,321</b>
0	0	0	0	20,889	0	30	△ 8,985
<b>1,031,099</b>	<b>74,238,746</b>	<b>0</b>	<b>74,238,746</b>	<b>45,535</b>	<b>302,724</b>	<b>7,255</b>	<b>1,011,050</b>

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	東京都後期 高齢者医療 広域連合		地方三公社		第三セ	
		(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	9,368	555,585	0	0	0	296,033
物件費	187,998	1,068,813	0	0	60	1,038,915
社会保障給付	19,406,434	19,408,924	0	0	0	0
補助金等	68,046	131,269	0	0	0	80,814
支払利息	0	22,858	0	0	0	175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	262,171	847,822	70	70	2	39,121
支出合計	19,934,017	22,035,271	70	70	62	1,455,058
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	7,088,242	7,185,163	0	0	0	0
使用料・手数料	0	522,734	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,735,587	14,342,810	0	0	0	4,079
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	253,595	0	0	0	960,536
諸収入	172,328	349,978	11	11	0	2,165
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	214,152	216,235	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	11	7,848	0	0	56	501,207
収入合計	20,210,320	22,878,363	11	11	56	1,467,987
<b>経常的収支額</b>	<b>276,303</b>	<b>843,091</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 6</b>	<b>12,929</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	556	482,731	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	581	0	0	0	0
支出合計	556	483,313	0	0	0	0
国都補助金等	0	136,147	0	0	0	0
地方債発行額	0	271,078	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	407,225	0	0	0	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 556</b>	<b>△ 76,087</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	83,084	88,817	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	324,933	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	125	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	43,173	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	83,084	457,048	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	128	0	0	0	0
基金取崩額	0	2,477	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	8	1,011	0	0	0	0
収入合計	8	3,616	0	0	0	0
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 83,076</b>	<b>△ 453,432</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>192,670</b>	<b>313,572</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 6</b>	<b>12,929</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>417,346</b>	<b>1,651,074</b>	<b>14,533</b>	<b>14,533</b>	<b>236</b>	<b>211,489</b>
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,536	3,398	0	0	0	0
<b>期末資金残高</b>	<b>601,481</b>	<b>1,968,044</b>	<b>14,474</b>	<b>14,474</b>	<b>230</b>	<b>224,418</b>

(単位：千円)

クター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区社会 福祉協議会	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
	G			I
179,482	475,515	20,324,401	0	20,324,401
75,703	1,114,678	30,586,413	△ 50,744	30,535,669
0	0	62,974,820	△ 2,775,270	60,199,550
8,920	89,734	21,096,158	△ 2,168,566	18,927,592
0	175	175,689	0	175,689
0	0	1,235,302	△ 1,235,302	0
692	39,815	2,317,992	△ 53,202	2,264,790
264,797	1,719,917	138,710,776	△ 6,283,084	132,427,692
0	0	61,574,956	0	61,574,956
0	0	0	0	0
0	0	31,507,557	0	31,507,557
0	0	6,835,718	0	6,835,718
18,940	23,019	23,708,319	△ 5,550,494	18,157,825
0	0	12,604,610	0	12,604,610
56,116	1,016,652	1,450,349	△ 21,087	1,429,262
0	2,165	1,556,262	△ 686,002	870,260
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,879	10,879	1,728,404	0	1,728,404
0	0	0	0	0
147,768	649,031	17,495,089	△ 50,659	17,444,430
233,703	1,701,746	158,461,264	△ 6,308,242	152,153,022
<b>△ 31,094</b>	<b>△ 18,171</b>	<b>19,750,489</b>	<b>△ 25,158</b>	<b>19,725,331</b>
0	0	17,495,160	0	17,495,160
0	0	2,264,407	0	2,264,407
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	482,731	0	482,731
0	0	0	0	0
473	473	1,054	0	1,054
473	473	20,243,353	0	20,243,353
0	0	3,012,777	0	3,012,777
0	0	271,078	0	271,078
0	0	0	0	0
0	0	7,872,168	0	7,872,168
0	0	0	0	0
0	0	601,110	0	601,110
0	0	11,757,133	0	11,757,133
<b>△ 473</b>	<b>△ 473</b>	<b>△ 8,486,219</b>	<b>0</b>	<b>△ 8,486,219</b>
0	0	0	0	0
0	0	522,750	0	522,750
1,273	1,273	1,775,974	0	1,775,974
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,645,648	0	1,645,648
0	0	0	0	0
0	0	125	0	125
0	0	1,150,654	0	1,150,654
0	0	43,173	△ 27,701	15,472
0	0	0	0	0
1,273	1,273	5,138,324	△ 27,701	5,110,623
0	0	0	0	0
107	107	496,073	0	496,073
0	0	2,477	0	2,477
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	20,130	0	20,130
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,149	1,149	715,901	0	715,901
1,256	1,256	1,234,581	0	1,234,581
<b>△ 17</b>	<b>△ 17</b>	<b>△ 3,903,743</b>	<b>27,701</b>	<b>△ 3,876,042</b>
0	0	0	0	0
<b>△ 31,584</b>	<b>△ 18,661</b>	<b>7,360,526</b>	<b>2,543</b>	<b>7,363,070</b>
<b>200,292</b>	<b>412,017</b>	<b>69,250,696</b>	<b>△ 53,202</b>	<b>69,197,494</b>
0	0	3,398	0	3,398
<b>168,708</b>	<b>393,356</b>	<b>76,614,620</b>	<b>△ 50,659</b>	<b>76,563,961</b>

### Ⅲ 補助金の状況（25年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。25年度に区が支出した補助金総額は約88億円となりました。

（単位：千円）

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,072	↓
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。				
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,484	↓
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。				
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	62,410	↑
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。				
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810	→
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。				
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	8,873	↓
	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。				
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	491,053	↑
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。				
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	880	↓
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。				
8	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	312	↑
	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。				
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	605	↑
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。				
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H 15	28,519	↑
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助しています。				
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H 15	1,782	↓
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。				
12	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	514	↓
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。				
13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H 16	600	↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。				
14	住まいの防犯対策助成金	区民	H 18	605	↓
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				
15	文化芸術活動サポート事業助成金	区民等	H 19	17,995	↑
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
16	赤坂氷川山車復興事業補助金	赤坂氷川山車の保有者、管理者又は復興事業の支援者	H19	5,142	↑
	地域コミュニティの振興及び活性化を図るため、赤坂氷川山車の修復に要する経費の一部を補助しています。				
17	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	7,894	↑
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				
18	防災士資格取得支援助成金	防災住民組織、地域防災協議会、消防団に所属する者	H23	1,032	↓
	地域の防災力向上を図るため、防災士資格取得に要する経費の一部を助成しています。				
19	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,986	↑
	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。				
20	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180	→
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。				
21	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	6,748	↓
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。				
22	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	8,052	↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。				
23	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	475	↑
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。				
24	高反射率塗料工事費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	H20	60,532	↓
	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。				
25	新エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者等	H20	69,265	↓
	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。				
26	みどりの活動員等活動助成金	自発的な緑化活動を行う区民・事業者	H22	391	↑
	区民及び事業者の自発的な緑化活動に対する支援として活動費用の一部を助成しています。				
27	屋内喫煙所設置費助成金	区内建築物所有者及び使用者	H25	5,000	新
	区民の快適な生活環境を実現するため、一般に開放する屋内喫煙所設置に係る経費を助成しています。				
28	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	130,582	↓
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
29	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50	→
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				
30	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S49	7,845	↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。				
31	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	28,486	↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保及び公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。				
32	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者または知的障害者で要件に該当する人	S52	165	↑
	障害者が運転免許を取得する際、経費の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
33	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S 53	72,129	↑
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。				
34	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	16,453	↑
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。				
35	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S 55	5,300	↓
	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。				
36	心身障害者（児）自動車燃料費助成金	心身障害者（児）で要件に該当する人	S 55	12,620	↑
	心身障害者（児）の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。				
37	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他7団体	S 56	5,518	↓
	自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費を助成しています。				
38	心身障害者（児）通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	16,847	↓
	区内居住の知的及び身体障害者（児）に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。				
39	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	267	↑
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。				
40	私立保育所特別助成金	私立認可保育所	S 61	33,565	↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収を助成しています。				
41	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,680	→
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。				
42	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	102	↑
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。				
43	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631	→
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。				
44	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H 2	55,656	↓
	健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。				
45	子ども医療費助成金	中学校3年生までの子ども	H 5	821,832	↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの子どもの通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。				
46	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	40,454	↓
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。				
47	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	26	↓
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援専門員等に補助しています。				
48	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	1,255	↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。				
49	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	1,394	↑
	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
50	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	15,923	↑
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。				
51	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	H15	51,021	↑
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。				
52	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園 他3団体	H15	1,152	↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。				
53	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H15	3,717	↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。				
54	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	702	↑
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。				
55	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	126,148	↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。				
56	認証保育所第三者評価受審費用助成金	認証保育所運営事業者	H16	2,694	↓
	指定評価機関による第三者評価を受けた事業者に対し、受審費用の一部を助成しています。				
57	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	288	↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
58	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	2,930	↓
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。				
59	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	1,449	↑
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。				
60	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	15	↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
61	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	944	↑
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。				
62	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	552	↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				
63	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所	H18	5,188	↑
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。				
64	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	8,188	↑
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。				
65	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	4,897	↑
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。				
66	心身障害者(児)福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	23	↓
	心身障害者(児)福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
概 要					
67	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	35,254	↑
通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。					
68	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	170,612	↓
芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。					
69	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	22,935	↓
就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。					
70	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	900	↑
身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。					
71	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	1,462	↑
区内で介護業務に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。					
72	介護職員実務者研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	584	↑
区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成しています。					
73	介護職員初任者研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	938	↑
区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成しています。					
74	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	6,005	↑
福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。					
75	介護福祉士実技試験免除研修助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	555	↑
区内で介護業務に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。					
76	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	3,984	↓
障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。					
77	認可保育所設置支援事業費補助金	まちの保育園六本木等	H22	1,227,900	↑
認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。					
78	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	H23	36,944	↑
障害福祉サービス事業所等の運営経費の一部及び事業所を拡張し通所者が増加した事業者の移転等経費の一部を補助しています。					
79	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	私立認可保育所	H25	18,885	新
保育士の人材確保対策を推進する一環として、私立認可保育所の保育士の処遇改善に要する費用の一部を補助しています。					
80	保育従事職員等処遇改善事業補助金	東京都認証保育所	H25	22,000	新
保育士の人材確保対策を推進する一環として、認証保育所の保育従事職員等の処遇改善に要する費用の一部を補助しています。					
81	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	S53	768	→
区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。					
82	当番薬局電話相談事業補助金	東京都港区薬剤師会	H2	1,277	↓
区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。					
83	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	2,553	↓
飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。					



NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
84	使用済み注射針回収事業補助金	東京都港区薬剤師会	H20	245	→
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。				
85	保健医療施設建設費補助金	社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会	H24	1,390,184	↑
	田町駅東口北地区に誘致した愛育病院を拠点として、区内の周産期医療・小児医療の充実を図るため、建設費の一部を補助しています。				
86	観光協会補助金	港区観光協会	S42	19,700	↑
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。				
87	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	17,593	↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。				
88	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	116,096	↓
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。				
89	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	5,209	↑
	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。				
90	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	142,610	↓
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。				
91	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	30,799	↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する港区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。				
92	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	2,000	→
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。				
93	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	H17	20,509	↑
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。				
94	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	11,310	↓
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助しています。				
95	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	1,836	↓
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。				
96	ISO等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	17,873	↑
	区内中小企業者等がISO等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。				
97	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	2,000	↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。				
98	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,523	↓
	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助しています。				
99	エンジニアリングアドバイザー実地技術支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	45	↓
	（地独）東京都立産業技術研究センターのエンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事業を利用する区内中小企業に対し、利用経費を補助しています。				
100	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	2,018	↓
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
概 要					
101	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	441	↓
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成しています。				
102	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	14,387	↑
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費を補助しています。				
103	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	H23	9,000	↑
	事業承継を予定している区内小規模企業者に対し、経営基盤を強化するための設備更新等に係る経費の一部を補助しています。				
104	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	H24	6,748	↑
	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助しています。				
105	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,337	→
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。				
106	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S47	1,000	↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。				
107	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S57	786,400	↑
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。				
108	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H7	62	↓
	港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。				
109	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H8	1,416,129	↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。				
110	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	314,737	↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費に要する費用を補助しています。				
111	自動二輪車駐車場整備費補助金	自動二輪車駐車場整備事業者	H17	1,520	↑
	区内にある定期貸自動二輪車駐車場を整備する際の費用の一部を補助しています。				
112	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	1,905	↓
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。				
113	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	991	↑
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。				
114	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	1,737	↓
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。				
115	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	2,434	↑
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。				
116	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	H23	50,479	↑
	台場シャトルバス運行に伴うバス車両購入に要する費用を補助しています。				
117	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	H25	2,465	新
	安全・安心な街づくりを図るため、申請者自ら細街路の拡幅整備を行う場合に係る経費の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
118	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	360	↓
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。				
119	学校保健会補助金	港区学校保健会	S 40	900	↑
	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助しています。				
120	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	52,788	↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。				
121	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	S 54	2,170	↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。				
122	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	11,107	↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。				
123	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	336	↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するため、授業料の一部を補助しています。				
124	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	369,818	↓
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。				
125	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	2,302	↓
	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。				
126	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	2,909	↓
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部または全部を補助しています。				
127	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2,339	↑
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。				
128	体育協会補助金	港区体育協会	H10	59,134	↑
	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。				
129	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,200	→
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。				
130	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	6,029	↑
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。				
131	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	H19	953	↑
	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けたクラブ設立運営委員会の事務局運営に必要な経費を補助しています。				
132	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	377	↑
	教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。				
133	第68回国民体育大会港区実行委員会補助金	第68回国民体育大会港区実行委員会	H23	60,010	↑
	第68回国民体育大会港区実行委員会の円滑な運営を図るため、その経費を補助しています。				

※1 決算額欄の矢印は24年度決算額との比較を示しています。（例）増加＝「↑」

※2 25年度で終了した補助金も含まれています。



区の木



ハナミズキ  
■ミズキ科  
北米原産 外来種  
落葉広葉樹

区の花



アジサイ  
■ユキノシタ科  
日本（関東南部）原産  
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ  
■バラ科  
日本、中国、欧州原産  
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

---

---

平成25年度決算港区財政レポート  
～区財政の分析～

平成26（2014）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課  
港区芝公園一丁目5番25号  
電話 03（3578）2111 代表

---

---

発行番号 26082-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。  
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。